

大分県告示第600号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

平成23年6月1日

大分県知事 広瀬 勝 貞

大分県財政状況

平成23年6月1日

目 次

ま え が き

1	予算規模の推移	1
(1)	歳入予算の推移	2
(2)	歳出予算の推移	4
2	平成23年度当初予算について	5
(1)	一般会計予算の概要	5
ア	歳入予算	6
イ	歳出予算	10
(2)	特別会計予算の概要	24
3	平成23年度予算の補正状況について	25
4	平成22年度最終予算について	29
(1)	一般会計予算の補正状況	29
(2)	特別会計予算の補正状況	31
(3)	最終予算の状況	31
5	平成22年度予算の執行状況について	37
6	県税の県民負担状況について	41
7	県債及び一時借入金について	42
(1)	県債	43
(2)	一時借入金	44
8	大分県病院事業業務状況について	46
(1)	事業の概要	46
(2)	経理の状況	47
(3)	資産、企業債及び一時借入金の現在高	47
(4)	平成23年度の経営方針	50
(5)	平成23年度予算の概要	50
9	大分県電気事業業務状況について	52
(1)	事業の概要	52
(2)	経理の状況	52
(3)	資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
(4)	平成23年度の経営方針	53
(5)	平成23年度予算の概要	53
10	大分県工業用水道事業業務状況について	56
(1)	事業の概要	56
(2)	経理の状況	56
(3)	資産、企業債及び一時借入金の現在高	57
(4)	平成23年度の経営方針	57
(5)	平成23年度予算の概要	58

ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成23年度当初予算及び平成22年度最終予算並びに下半期における執行状況等について、その概要をお知らせします。

平成22年度は、長期化する厳しい経済状況の下、喫緊の課題である景気・雇用対策や、宮崎県での口蹄疫発生に伴う危機管理対応、子宮頸がんワクチン接種に対する助成など、県民の暮らしと安心・安全を守る施策を実施するため、7回にわたる補正予算を編成しました。

前回お知らせした9月以降の補正では、11月に教員採用試験の被害者への和解金を、2月には追加の景気対策に加え、家畜伝染病に対する防疫強化や農家支援等の緊急対策を、3月には職員の退職手当の確定に伴う人件費の減額などの補正を行ったところです。

こうした状況においても、着実に行財政改革に取り組んだ結果、平成22年度末の財政調整用基金残高は、中期行財政運営ビジョンの目標額である167億円を250億円上回る417億円となりました。

平成23年度当初予算については、統一地方選挙の関係で骨格予算として、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や一般行政経費等を中心に編成しました。骨格予算ではありますが、景気・雇用対策や危機管理予算、ビジョンの達成に向けて年度当初から執行を要する経費については、新規事業も含めて当初予算で措置しました。この結果、一般会計予算額は5,434億700万円となり、平成22年度当初予算と比較すると8.5%の減となっています。

また、3月に発生した東日本大震災の被災者に対する緊急の支援物資や人的支援、県内へ避難された方々への当面の生活支援策として、とり急ぎ必要となる経費を平成23年度の補正予算として4月に専決処分したところです。

現在、政策予算を中心とした平成23年度肉付予算の編成作業を進めています。肉付予算の編成にあたっては、安心・活力・発展の大分県づくりを更に前進させるため、大分の底力を高める取組はもとより、本県における東南海・南海地震等の発生を視野に入れた震災対策を強化するため、新たに10億円の「おおいた活力創造枠」を設けるとともに、県単独の投資的経費についても特段の措置を行うこととしています。我が国を覆う閉塞感を打破し、活力を取り戻すべく、本県をはじめとする九州、西日本が経済・産業面で力強い歩みを進め、元気を発信していけるよう、創意工夫を凝らした予算編成に努めるとともに、予算要求状況については、県庁ホームページや県内各地区情報コーナーにおいて公表し、意見の募集を行い、いただいた意見を踏まえて予算の編成を行うこととしております。

本年度は中期行財政運営ビジョンの最終年度となります。今後とも、プラン2005のさらなる推進に向けて、ビジョンに定めた改革項目を確実に実行するとともに、現下の厳しい経済状況等に柔軟に対応しながら、県民サービスの向上に配慮した適正かつ効率的な予算執行に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

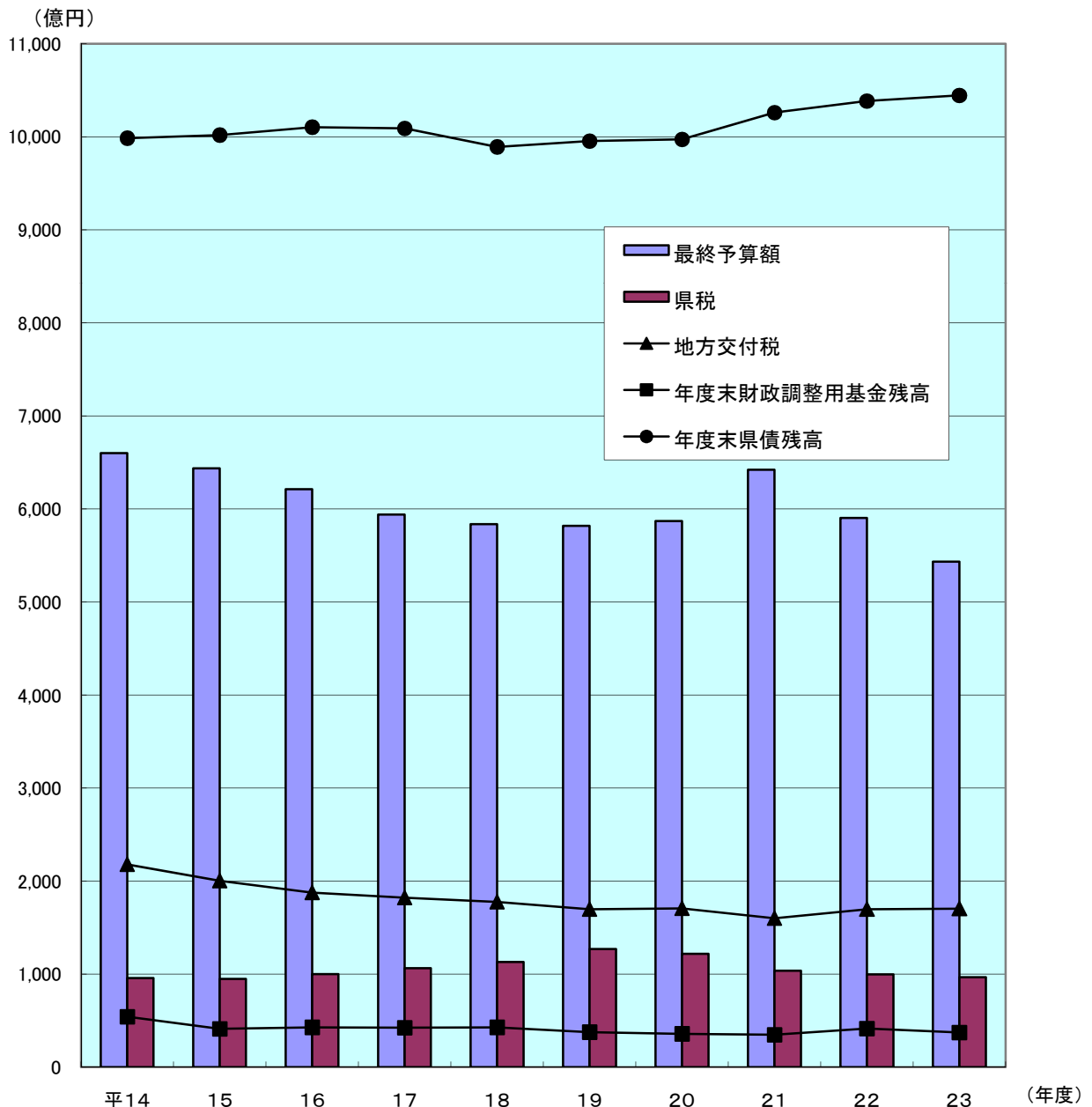
1 予算規模の推移（一般会計）

平成14年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額は、19年度まで縮小傾向にありましたが、20年度以降は景気の減速や雇用不安への対策に必要な予算を計上したため、若干の増加となっています。また、地方交付税はこの10年間で縮小傾向となっています。

一方、県の債務残高となる県債残高は、引き続き発行の抑制に努めていますが、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行等により、ここ10年間は1兆円前後の水準で推移しています。

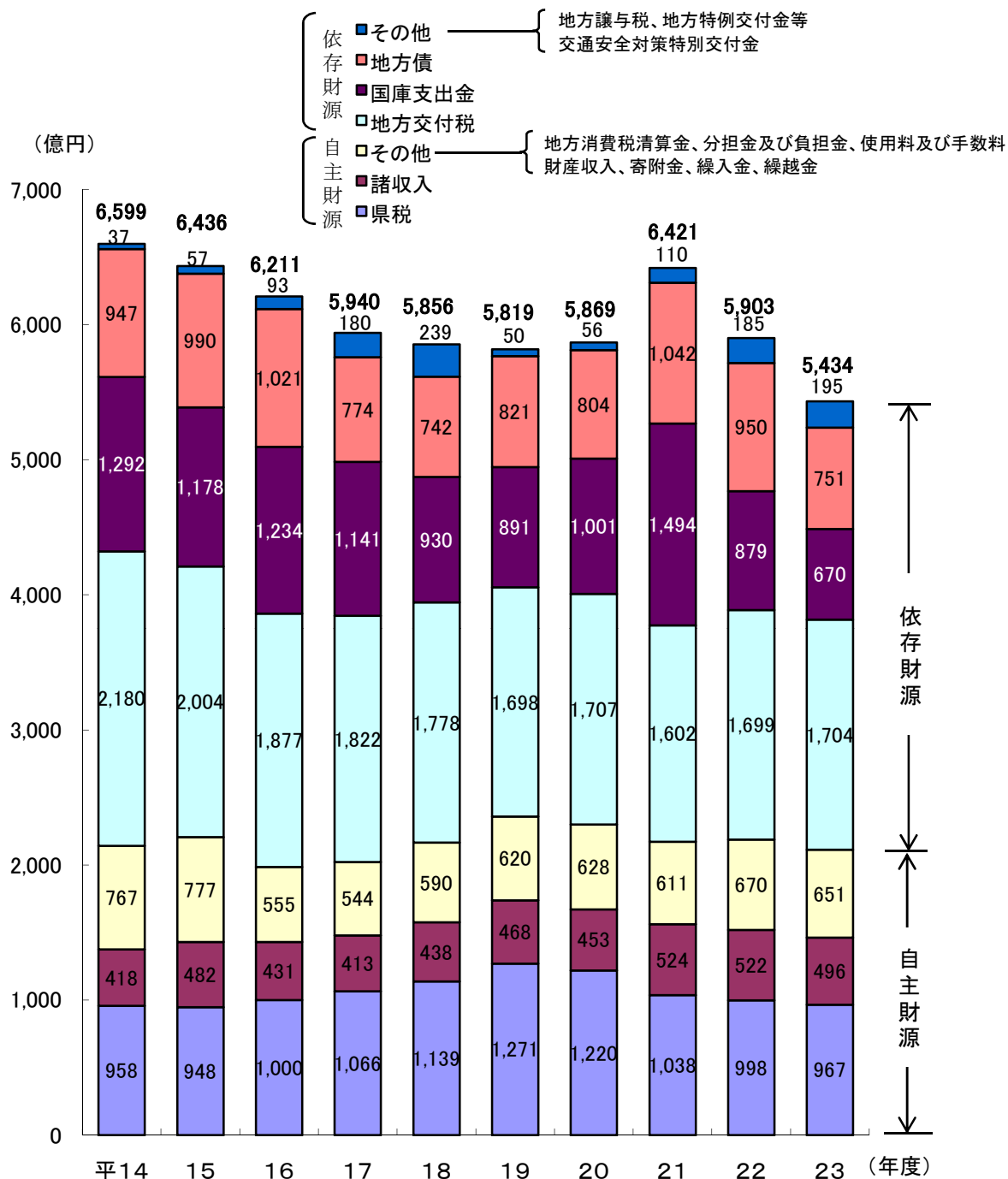
また、歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための貯金にあたる財政調整用基金残高は県税収入の増や行革による節約等により、平成22年度末残高417億円を確保し、目標とする平成23年度末残高300億円は達成できる見込みとなりました。



- ・平成23年度は当初予算額、過年度は最終予算額
- ・港湾施設整備事業特別会計の設置により、平成19年度以降は当該事業にかかる県債残高を除いている。

(1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



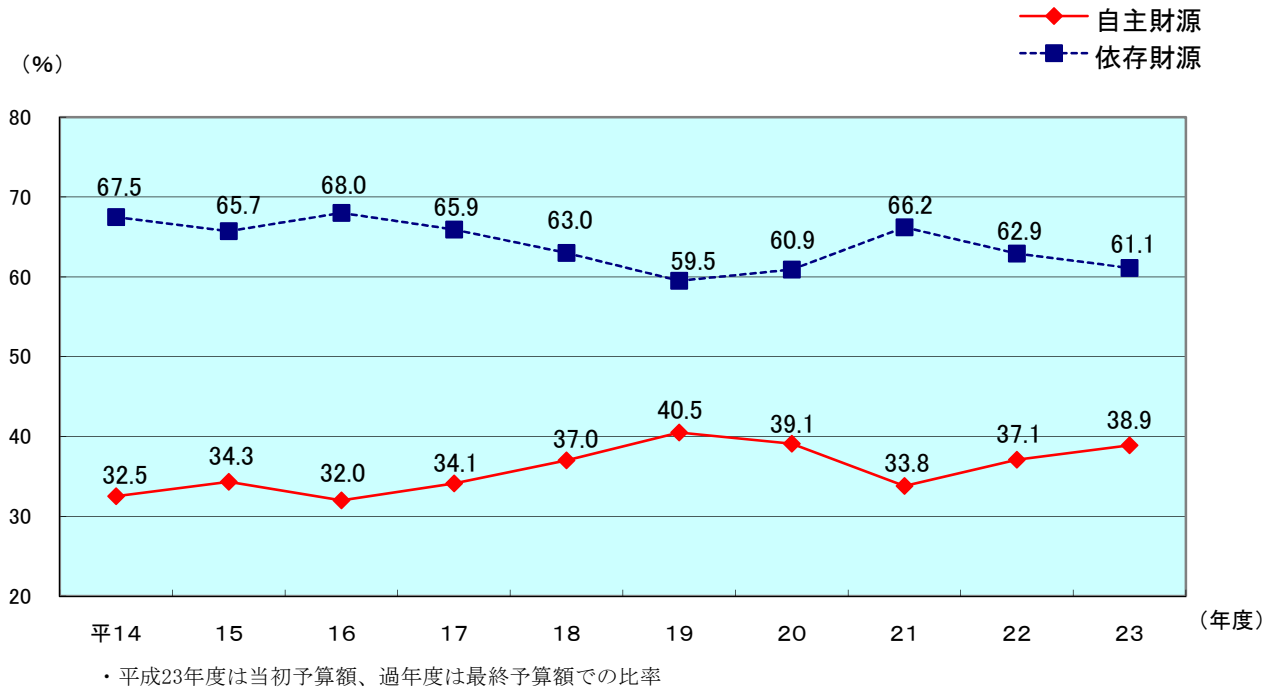
・平成23年度は当初予算額、過年度は最終予算額

豆知識

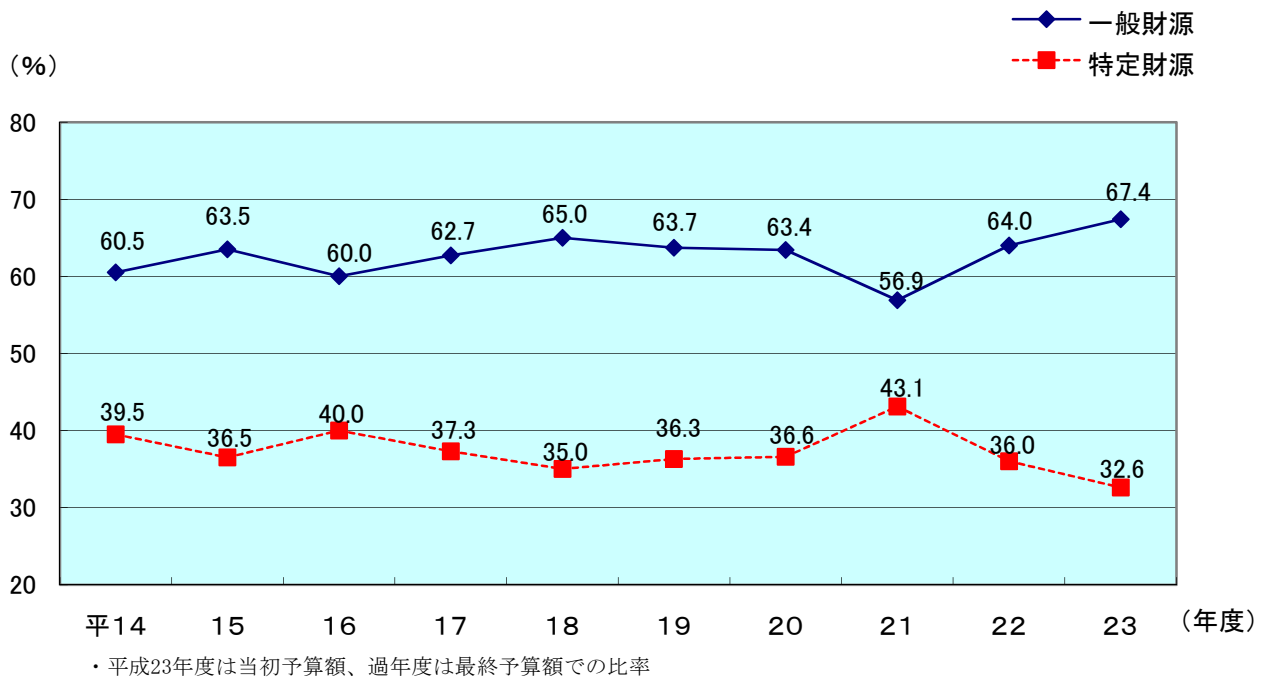
自主財源と依存財源

自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

自主財源と依存財源の構成比の推移



一般財源と特定財源の構成比の推移



豆 知 識

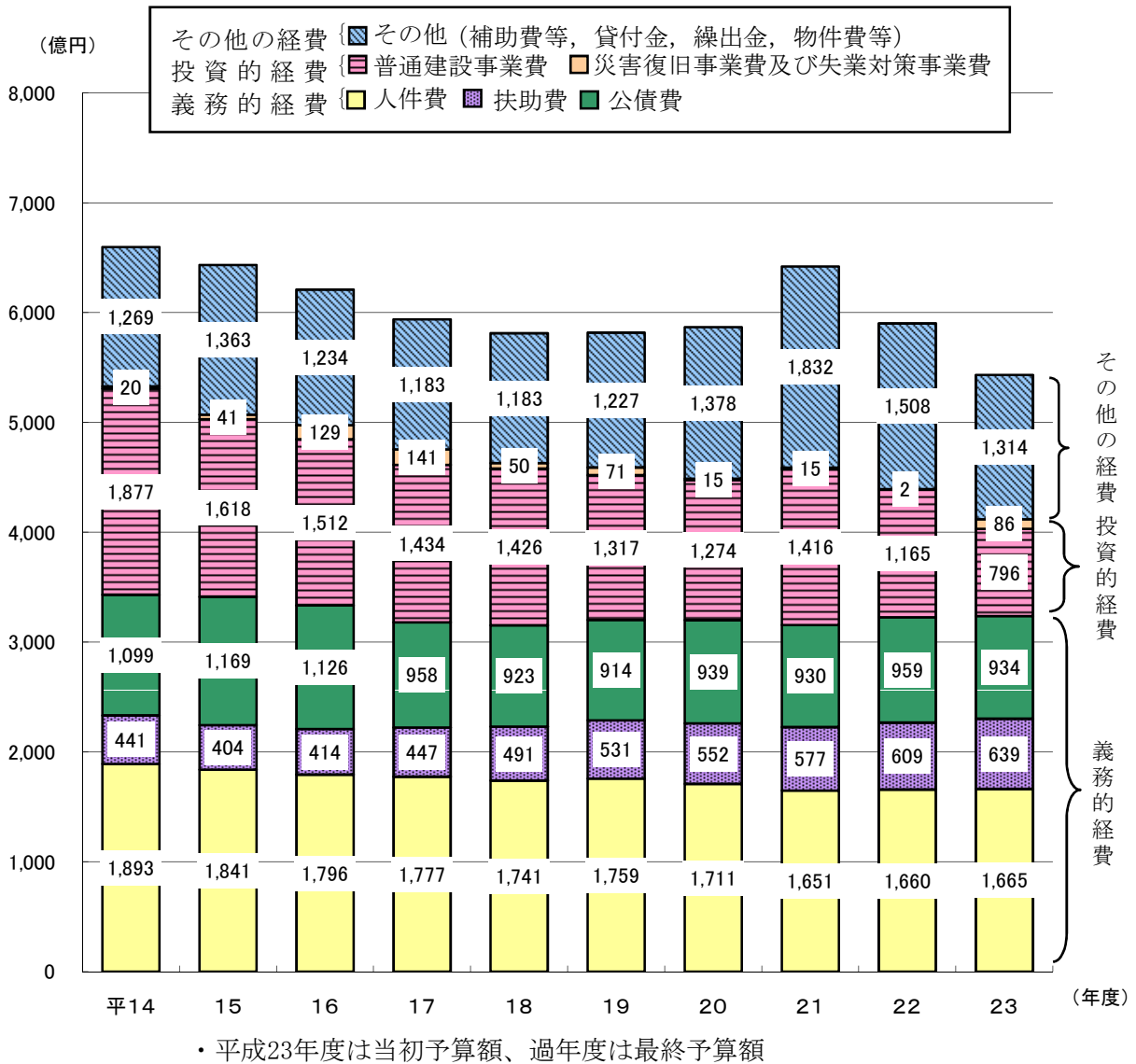
一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。

歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

(2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



豆 知 識

義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程財政には弾力性があり、高い程硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

2 平成23年度当初予算について

平成23年度当初予算は、4月に統一地方選挙が行われたことから、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費やこれに準ずるものを中心とした骨格予算として編成しています。

予算編成に当たっては、景気雇用配慮して対策を講じ、特に、公共事業については、切れ目のない発注ができるよう、継続事業を中心に年間所要見込額の65%を前倒しで計上しています。

骨格とはいえ、県民の安全安心に直結する福祉や医療、年度はじめから執行を要する教育等については、新規事業であっても当初予算で計上しています。

予算規模については第1表のとおりです。

平成23年度当初予算の状況

第1表

	平成23年度当初 歳入歳出予算(A)	平成22年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C) / (B)
一 般 会 計	543,407,000	594,183,000	△ 50,776,000	△ 8.55
特 別 会 計	131,697,157	138,671,593	△ 6,974,436	△ 5.0

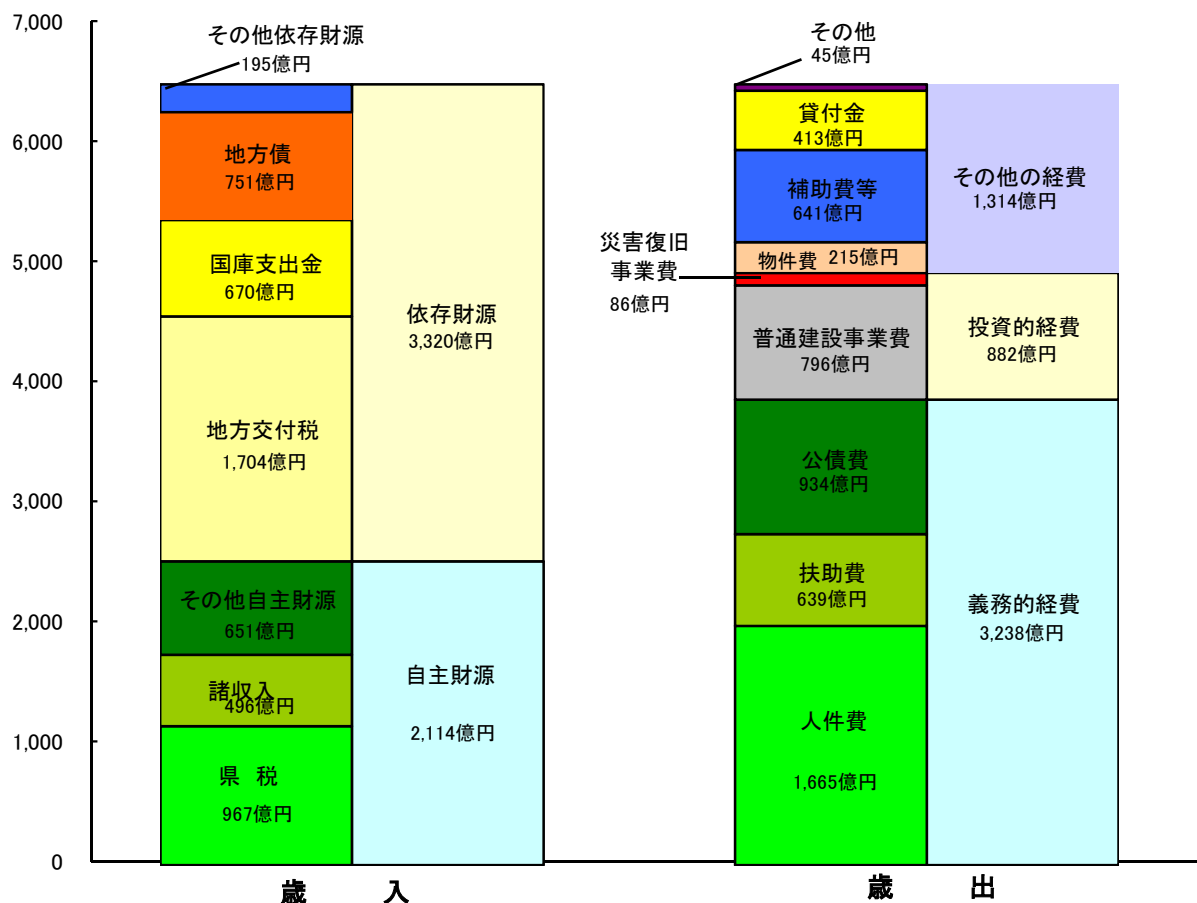
(1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

性質別歳入歳出の状況

(億円)



ア 歳入予算

まず、平成23年度一般会計の歳入規模は、5,434億700万円で、平成22年度当初予算に比べて、507億7,600万円、8.55%の減となっています。

それぞれの款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

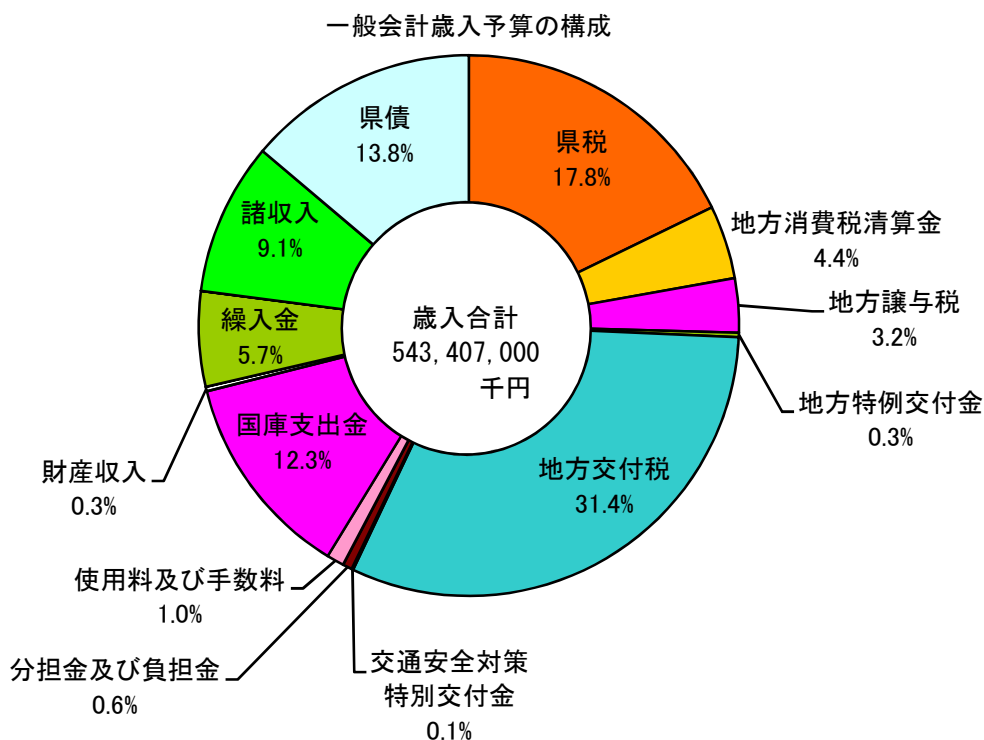
第2表

一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款 別	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	96,700,000	17.8	95,000,000	16.0	1,700,000	1.8
地方消費税清算金	23,899,000	4.4	21,827,000	3.7	2,072,000	9.5
地方譲与税	17,512,000	3.2	14,095,000	2.4	3,417,000	24.2
地方特例交付金	1,499,000	0.3	1,375,000	0.2	124,000	9.0
地方交付税	170,400,000	31.4	159,000,000	26.8	11,400,000	7.2
交通安全対策特別交付金	486,000	0.1	506,000	0.1	△ 20,000	△ 4.0
分担金及び負担金	3,075,817	0.6	4,403,029	0.7	△ 1,327,212	△ 30.1
使用料及び手数料	5,661,799	1.0	5,690,647	1.0	△ 28,848	△ 0.5
国庫支出金	67,047,292	12.3	88,132,308	14.8	△ 21,085,016	△ 23.9
財産収入	1,507,721	0.3	1,986,774	0.3	△ 479,053	△ 24.1
寄附金	17,560	0.0	19,500	0.0	△ 1,940	△ 9.9
繰入金	30,914,276	5.7	40,032,219	6.7	△ 9,117,943	△ 22.8
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	49,624,435	9.1	56,698,423	9.6	△ 7,073,988	△ 12.5
県 債	75,062,000	13.8	105,417,000	17.7	△ 30,355,000	△ 28.8
歳入合計	543,407,000	100.0	594,183,000	100.0	△ 50,776,000	△ 8.55

第2図



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その性質すなわち用途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から平成23年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	365,999,924	67.4	370,670,411	62.4	△ 4,670,487	△ 1.3
県 税	96,700,000	17.8	95,000,000	16.0	1,700,000	1.8
地方消費税清算金	23,899,000	4.4	21,827,000	3.7	2,072,000	9.5
地方譲与税	17,512,000	3.2	14,095,000	2.4	3,417,000	24.2
地方特例交付金	1,499,000	0.3	1,375,000	0.2	124,000	9.0
地方交付税	170,400,000	31.4	159,000,000	26.7	11,400,000	7.2
交通安全対策特別交付金	486,000	0.1	506,000	0.1	△ 20,000	△ 4.0
そ の 他	55,503,924	10.2	78,867,411	13.3	△ 23,363,487	△ 29.6
2 特 定 財 源	177,407,076	32.6	223,512,589	37.6	△ 46,105,513	△ 20.6
計	543,407,000	100.0	594,183,000	100.0	△ 50,776,000	△ 8.55

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	211,400,708	38.9	225,657,692	38.0	△ 14,256,984	△ 6.3
2 依 存 財 源	332,006,292	61.1	368,525,308	62.0	△ 36,519,016	△ 9.9
地方交付税	170,400,000	31.4	159,000,000	26.8	11,400,000	7.2
国庫支出金	67,047,292	12.3	88,132,308	14.8	△ 21,085,016	△ 23.9
県 債	75,062,000	13.8	105,417,000	17.7	△ 30,355,000	△ 28.8
そ の 他	19,497,000	3.6	15,976,000	2.7	3,521,000	22.0
計	543,407,000	100.0	594,183,000	100.0	△ 50,776,000	△ 8.55

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

次に、歳入予算の主なものについて説明します。

(a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、967億円を計上しています。景気の回復により平成22年度当初予算と比べると17億円、1.8%の増となっています。

税目別内訳は、第5表のとおりです。

(b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各都道府県で一旦課税した地方消費税の収入を、実質的に最終消費地の都道府県に帰属させるため「消費」に関連する指標に基づき清算するものです。

平成23年度は238億9,900万円を計上しています。

(c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税と、地方法人特別譲与税の4つから成ります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

また、地方法人特別譲与税は、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、国に納税した後、人口と従業者数で按分して地方に配分されるものです。

平成23年度は、175億1,200万円を計上しており、平成22年度当初予算と比較して34億1,700万円、24.2%の増となっています。

(d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金（児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加並びに子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するために交付）、減収補てん特例交付金（個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び自動車取得税の減税に伴う減収の一部を補てんするために交付）を計上しています。

平成23年度は14億9,900万円を計上しており、平成22年度当初予算と比較して1億2,400万円、9.0%の増となっています。

(e) 地方交付税

地方交付税は、所得税、酒税の二税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%を総額とし、基準財政需要額及び基準財政収入額を算定の基礎として、地方公共団体に配分されるものです。

平成23年度は、1,704億円を計上しており、平成22年度当初予算と比較して114億円、7.2%の増となっています。

(f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、平成23年度は、670億4,729万2千円を計上しており、平成22年度当初予算と比較して210億8,501万6千円、23.9%の減となっています。

第5表

県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	34,600,994	35.8	34,614,538	36.4	△ 13,544	0.0
個 人	28,799,905	29.8	29,628,564	31.2	△ 828,659	△ 2.8
法 人	5,165,732	5.3	4,287,955	4.5	877,777	20.5
利 子 割	635,357	0.7	698,019	0.7	△ 62,662	△ 9.0
事 業 税	15,143,686	15.7	13,143,710	13.8	1,999,976	15.2
個 人	826,677	0.9	880,541	0.9	△ 53,864	△ 6.1
法 人	14,317,009	14.8	12,263,169	12.9	2,053,840	16.7
地 方 消 費 税	16,759,435	17.3	16,869,193	17.8	△ 109,758	△ 0.7
譲 渡 割	11,518,570	11.9	11,149,275	11.8	369,295	3.3
貨 物 割	5,240,865	5.4	5,719,918	6.0	△ 479,053	△ 8.4
不 動 産 取 得 税	2,345,628	2.4	2,411,597	2.5	△ 65,969	△ 2.7
県 た ば こ 税	2,375,925	2.4	2,296,317	2.4	79,608	3.5
コ ー ル フ 場 利 用 税	408,456	0.4	419,569	0.5	△ 11,113	△ 2.6
自 動 車 取 得 税	1,324,888	1.4	1,737,388	1.8	△ 412,500	△ 23.7
軽 油 引 取 税	8,945,649	9.2	8,468,667	8.9	476,982	5.6
自 動 車 税	14,560,760	15.1	14,805,782	15.6	△ 245,022	△ 1.7
鉦 区 税	12,102	0.0	12,984	0.0	△ 882	△ 6.8
狩 猟 税	51,477	0.1	53,255	0.1	△ 1,778	△ 3.3
産 業 廃 棄 物 税	171,000	0.2	167,000	0.2	4,000	2.4
計	96,700,000	100.0	95,000,000	100.0	1,700,000	1.8

第6表

県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	25,631,000	37,856,000	△ 12,225,000	△ 32.3
(1) 土 木	20,207,000	30,896,000	△ 10,689,000	△ 34.6
(2) 農 林 水 産	3,932,000	5,858,000	△ 1,926,000	△ 32.9
(3) 教 育	862,000	300,000	562,000	187.3
(4) 公 営 住 宅	211,000	416,000	△ 205,000	△ 49.3
(5) 総 務				
(6) 福 祉 生 活	39,000	93,000	△ 54,000	△ 58.1
(7) 保 健 環 境	13,000	13,000	0	0.0
(8) 商 工				
(9) 警 察	367,000	280,000	87,000	31.1
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	1,776,000	2,372,000	△ 596,000	△ 25.1
(1) 土 木	1,669,000	2,233,000	△ 564,000	△ 25.3
(2) 農 林 水 産	107,000	139,000	△ 32,000	△ 23.0
(3) 教 育				
3 そ の 他	47,655,000	65,189,000	△ 17,534,000	△ 26.9
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	44,655,000	62,189,000	△ 17,534,000	△ 28.2
(6) 退 職 手 当 債	3,000,000	3,000,000	0	0.0
合 計	75,062,000	105,417,000	△ 30,355,000	△ 28.8

イ 歳 出 予 算

予算編成につきましては、先に述べましたとおり、今年度は統一地方選挙が行われたことから、義務的な経費や継続事業を中心とした骨格予算として編成しました。

骨格とはいえ、県民の安全安心に直結する福祉や医療、年度はじめから執行を要する教育等については、新規事業であっても当初予算で計上しています。

性質別分類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財務管理の面では、財政構造を分析するのに便利です。

平成23年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費59.6%、投資的経費16.2%、その他の経費24.2%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。平成23年度は、3,238億4,834万9千円を計上しましたが、平成22年度当初予算と比較して、45億5,957万8千円、1.4%の減となっています。

内容的には、人件費が30.6%を占めており、公債費が17.2%、扶助費が11.8%となっています。

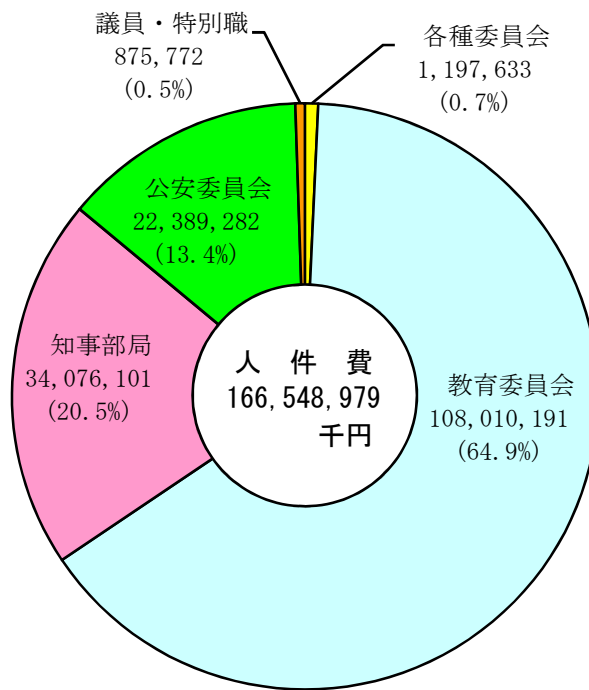
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	323,848,349	59.6	328,407,927	55.3	△ 4,559,578	△ 1.4
人件費	166,548,979	30.6	169,801,708	28.6	△ 3,252,729	△ 1.9
扶助費	63,860,369	11.8	61,121,695	10.3	2,738,674	4.5
公債費	93,439,001	17.2	97,484,524	16.4	△ 4,045,523	△ 4.1
投資的経費	88,172,519	16.2	129,208,735	21.7	△ 41,036,216	△ 31.8
普通建設事業費	79,540,323	14.6	117,433,653	19.7	△ 37,893,330	△ 32.3
災害復旧事業費	8,632,196	1.6	11,775,082	2.0	△ 3,142,886	△ 26.7
その他の経費	131,386,132	24.2	136,566,338	23.0	△ 5,180,206	△ 3.8
物件費	21,538,660	4.0	19,874,434	3.3	1,664,226	8.4
維持補修費	1,929,934	0.4	1,805,260	0.3	124,674	6.9
補助費等	64,066,970	11.8	62,536,874	10.5	1,530,096	2.4
出資金・貸付金	41,344,391	7.6	47,852,439	8.1	△ 6,508,048	△ 13.6
繰出金	777,650	0.1	1,076,634	0.2	△ 298,984	△ 27.8
積立金・予備費	1,728,527	0.3	3,420,697	0.6	△ 1,692,170	△ 49.5
歳出合計	543,407,000	100.0	594,183,000	100.0	△ 50,776,000	△ 8.55

次に人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が64.9%を占めます。

第3図

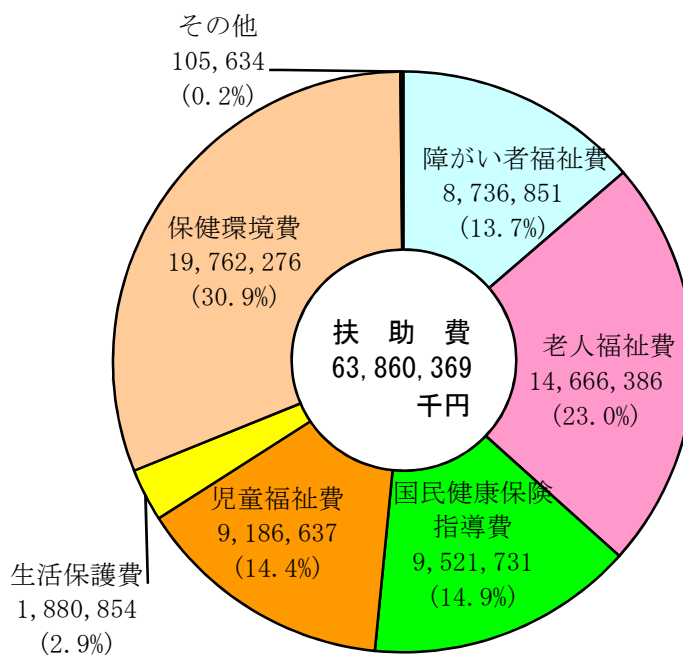
人件費の職域別内訳



また、扶助費の内訳は、第4図のとおりで、老人医療費や乳幼児医療費にかかる保健環境費が30.9%を占め、次いで介護保険給付費にかかる老人福祉費が23.0%、国民健康保険指導費が14.9%の順になっています。

第4図

扶助費の内訳



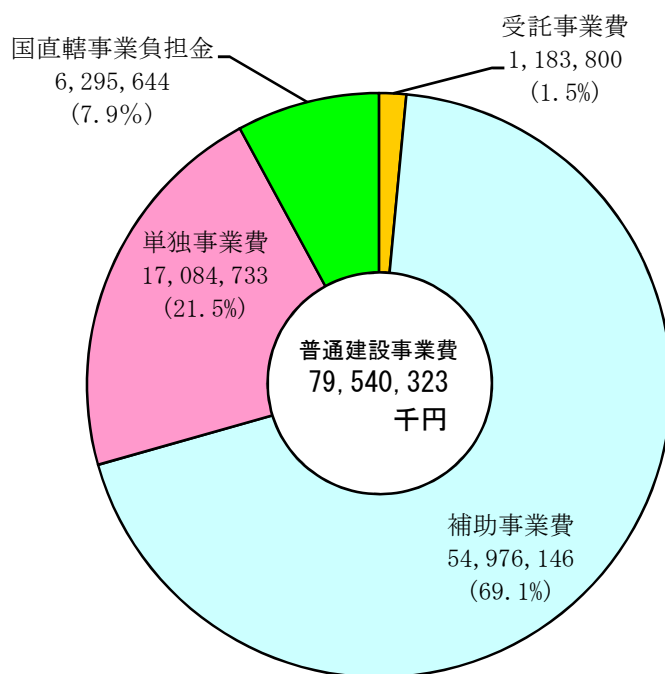
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。平成23年度は、881億7,251万9千円を計上しましたが、平成22年度当初予算と比較して410億3,621万6千円、31.8%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が90.2%を占めており、災害復旧事業費が9.8%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅等公共又は公用施設の新增築等の建設事業に要する経費です。平成23年度は、平成22年度当初予算と比較して378億9,333万円、32.3%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が69.1%を占めています。

第5図

普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、平成23年度は、平成22年度当初予算と比較して26.7%の減になっています。

目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考に役立てるものです。

平成23年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が23.1%を占めて最も大きく、公債費17.2%、福祉生活費10.6%がこれに次いでいます。

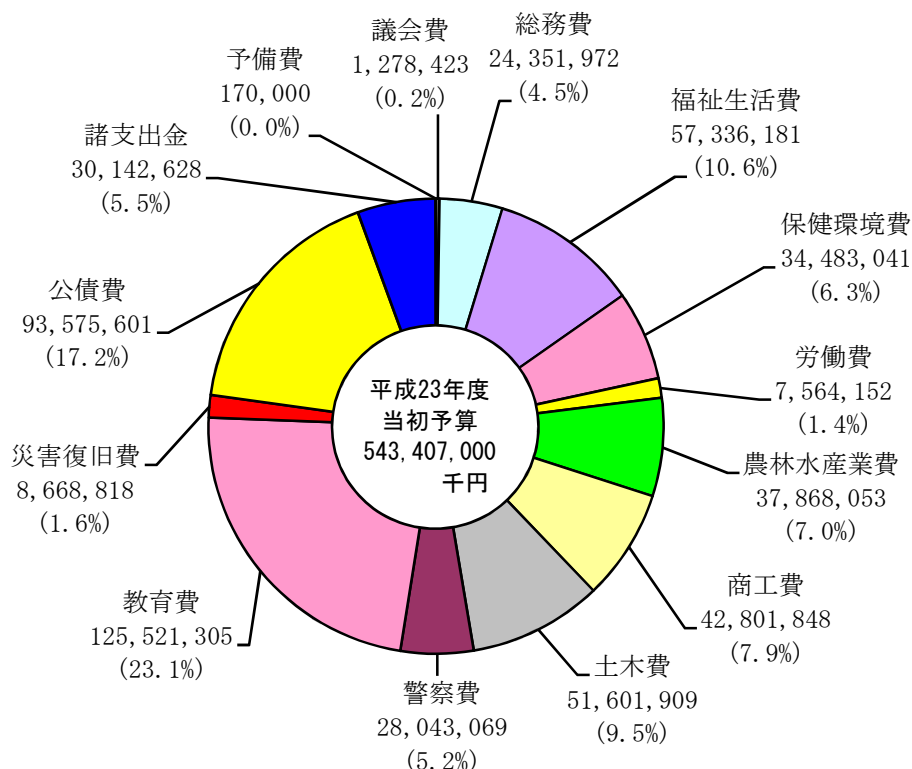
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

款別	平成23年度		平成22年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,278,423	0.2	1,172,127	0.2	106,296	9.1
総務費	24,351,972	4.5	28,167,611	4.7	△ 3,815,639	△ 13.5
福祉生活費	57,336,181	10.6	55,205,139	9.3	2,131,042	3.9
保健環境費	34,483,041	6.3	32,245,266	5.4	2,237,775	6.9
労働費	7,564,152	1.4	6,261,383	1.1	1,302,769	20.8
農林水産業費	37,868,053	7.0	51,088,757	8.6	△ 13,220,704	△ 25.9
商工費	42,801,848	7.9	49,953,942	8.4	△ 7,152,094	△ 14.3
土木費	51,601,909	9.5	75,087,580	12.6	△ 23,485,671	△ 31.3
警察費	28,043,069	5.2	28,508,944	4.8	△ 465,875	△ 1.6
教育費	125,521,305	23.1	127,567,865	21.5	△ 2,046,560	△ 1.6
災害復旧費	8,668,818	1.6	11,801,327	2.0	△ 3,132,509	△ 26.5
公債費	93,575,601	17.2	97,619,096	16.4	△ 4,043,495	△ 4.1
諸支出金	30,142,628	5.5	29,333,963	5.0	808,665	2.8
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	543,407,000	100.0	594,183,000	100.0	△ 50,776,000	△ 8.55

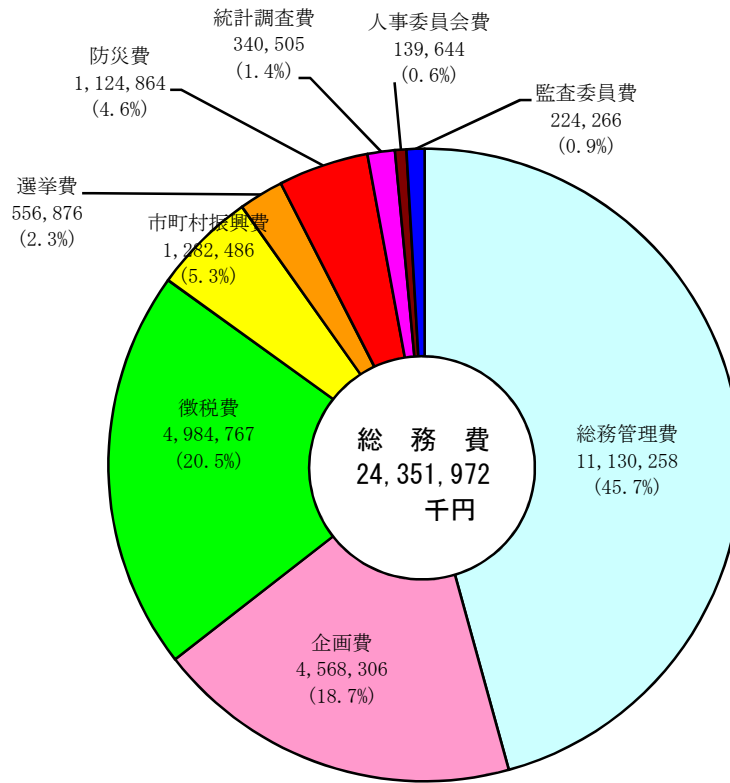
第6図



以下、目的別に内訳を説明します。

総務費

第7図



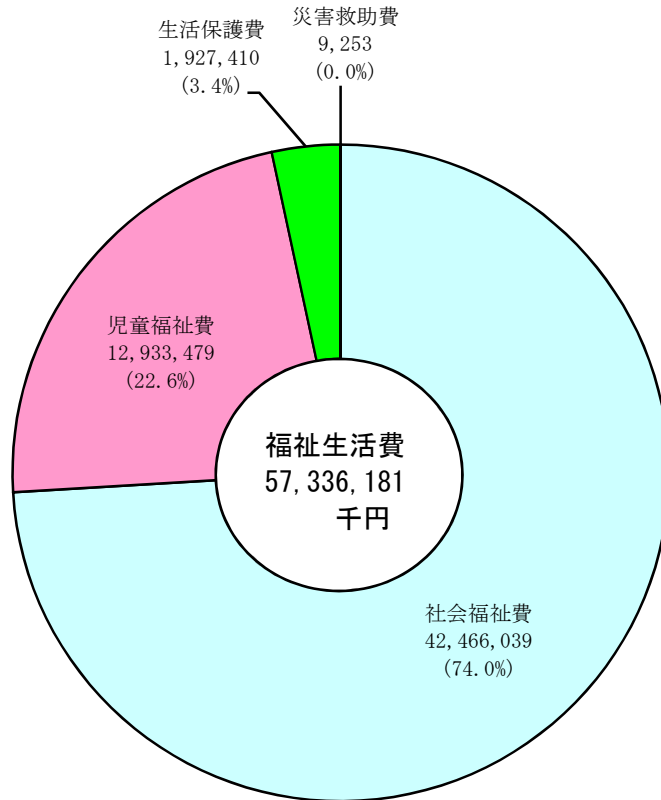
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	11,130,258	市 町 村 振 興 費	1,282,486
一 般 管 理 費	7,983,090	市 町 村 連 絡 調 整 費	535,059
人 事 管 理 費	102,158	自 治 振 興 費	747,427
職 員 厚 生 費	134,725	選 挙 費	556,876
文 書 費	159,723	選 挙 管 理 委 員 会 費	17,056
財 政 管 理 費	31,002	選 挙 啓 発 費	11,828
会 計 管 理 費	271,082	地 方 選 挙 費	527,992
財 産 管 理 費	589,069	防 災 費	1,124,864
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,488,690	防 災 総 務 費	921,817
恩 給 及 退 職 年 金 費	46,920	消 防 指 導 費	36,271
諸 費	323,799	消 防 学 校 費	166,776
企 画 費	4,568,306	統 計 調 査 費	340,505
企 画 総 務 費	1,099,223	統 計 調 査 総 務 費	196,224
企 画 調 査 費	1,572,030	委 託 統 計 費	142,021
広 報 費	244,288	県 単 統 計 費	2,260
電 算 管 理 費	783,139	人 事 委 員 会 費	139,644
土 地 対 策 費	28,639	委 員 会 費	7,630
交 通 対 策 費	406,793	事 務 局 費	132,014
県 外 事 務 所 費	434,194	監 査 委 員 費	224,266
徴 税 費	4,984,767	委 員 費	20,032
税 務 総 務 費	1,497,256	事 務 局 費	204,234
賦 課 徴 収 費	3,487,511	合 計	24,351,972

福祉生活費

第8図



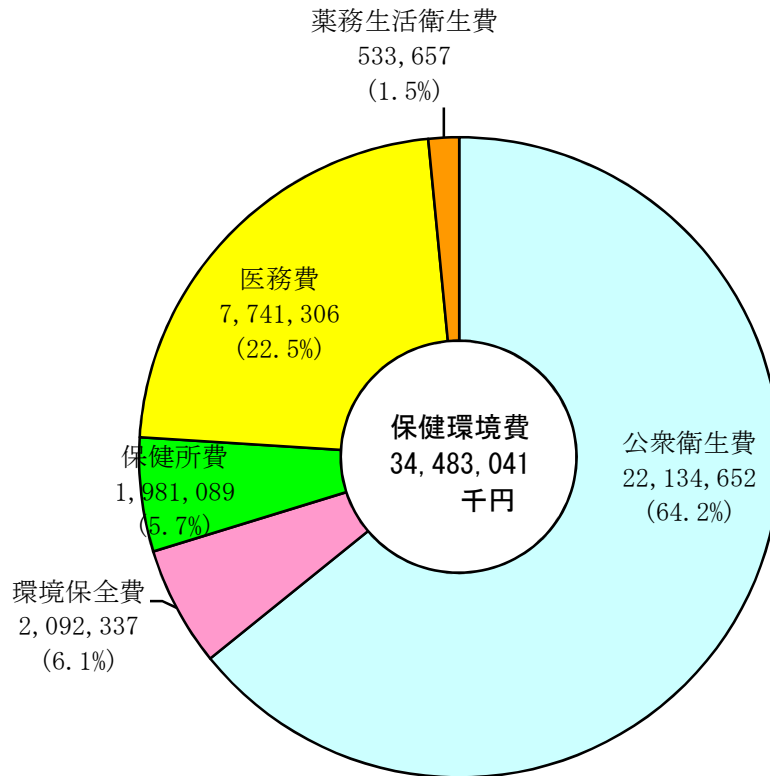
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	42,466,039	二 豊 学 園 費	304,621
社 会 福 祉 総 務 費	2,446,848	生 活 保 護 費	1,927,410
障 が い 者 福 祉 費	10,710,290	生 活 保 護 総 務 費	77,409
老 人 福 祉 費	19,205,693	扶 助 費	1,850,001
消 費 生 活 県 民 費	394,018	災 害 救 助 費	9,253
国 民 健 康 保 険 指 導 費	9,685,147	救 助 費	1,748
遺 家 族 等 援 護 費	24,043	備 蓄 費	7,505
児 童 福 祉 費	12,933,479		
児 童 福 祉 総 務 費	816,758		
児 童 保 護 費	11,131,258		
母 子 福 祉 費	571,136		
女 性 青 少 年 対 策 費	109,706	合 計	57,336,181

保健環境費

第9図



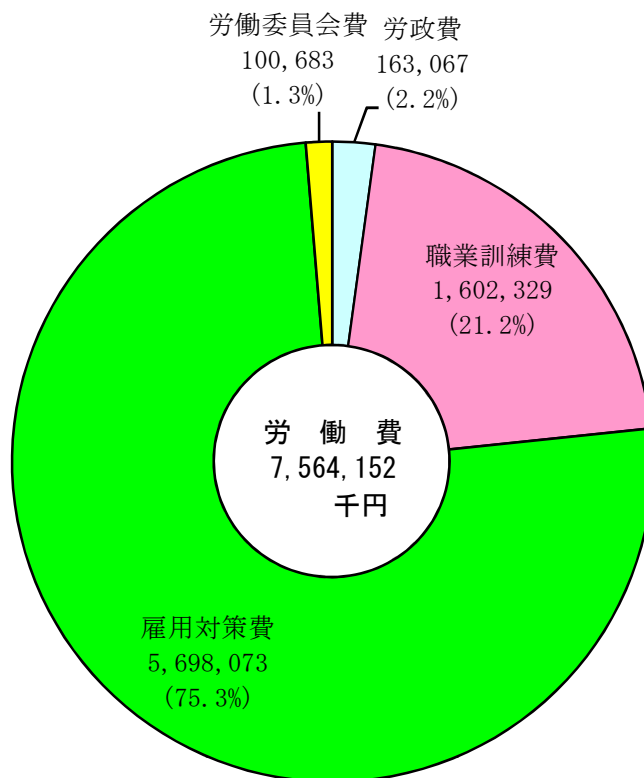
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	22,134,652	保 健 所 費	1,981,089
公 衆 衛 生 総 務 費	799,271	保 健 所 費	1,981,089
結 核 対 策 費	55,776	医 務 費	7,741,306
予 防 費	19,446,393	医 務 総 務 費	312,312
精 神 保 健 費	180,262	医 療 対 策 費	7,170,025
児 童 衛 生 費	114,820	看 護 対 策 費	258,969
母 子 衛 生 費	1,507,981	薬 務 生 活 衛 生 費	533,657
健 康 対 策 費	30,149	薬 務 生 活 衛 生 総 務 費	340,400
環 境 保 全 費	2,092,337	薬 務 費	33,441
環 境 保 全 総 務 費	492,296	食 品 衛 生 指 導 費	87,435
公 害 対 策 費	566,535	環 境 衛 生 監 視 費	46,441
環 境 整 備 指 導 費	662,043	食 肉 衛 生 検 査 所 費	25,940
自 然 保 護 費	17,736		
温 泉 費	5,427		
衛 生 環 境 研 究 セ ン タ ー 費	348,300		
		合 計	34,483,041

労働費

第10図



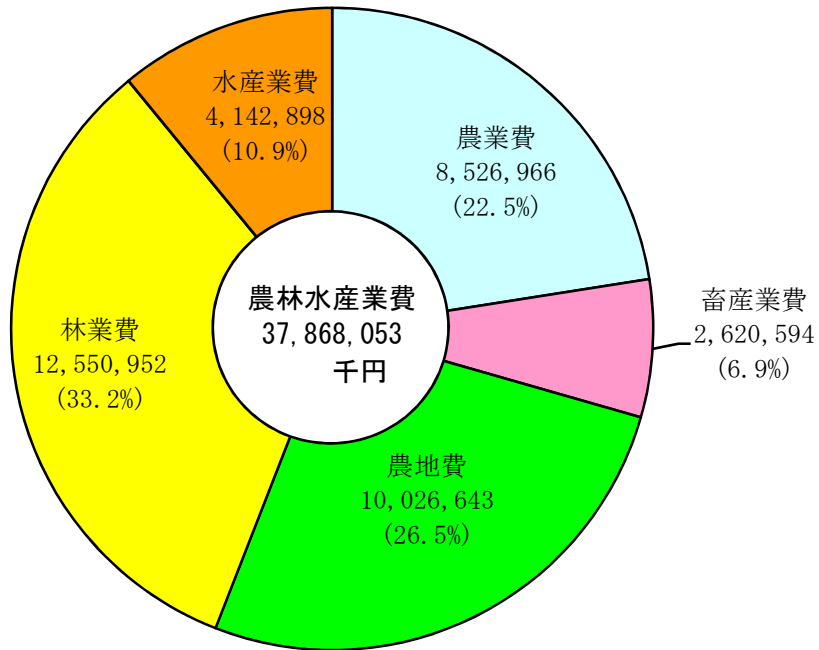
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	163,067	雇 用 対 策 費	5,698,073
労 政 総 務 費	138,793	雇 用 対 策 総 務 費	5,698,073
労 働 教 育 費	1,821	労 働 委 員 会 費	100,683
労 働 福 祉 費	22,453	委 員 会 費	13,469
職 業 訓 練 費	1,602,329	事 務 局 費	87,214
職 業 訓 練 総 務 費	159,392		
職 業 訓 練 校 費	992,573		
工 科 短 期 大 学 校 費	450,364	合 計	7,564,152

農林水産業費

第11図



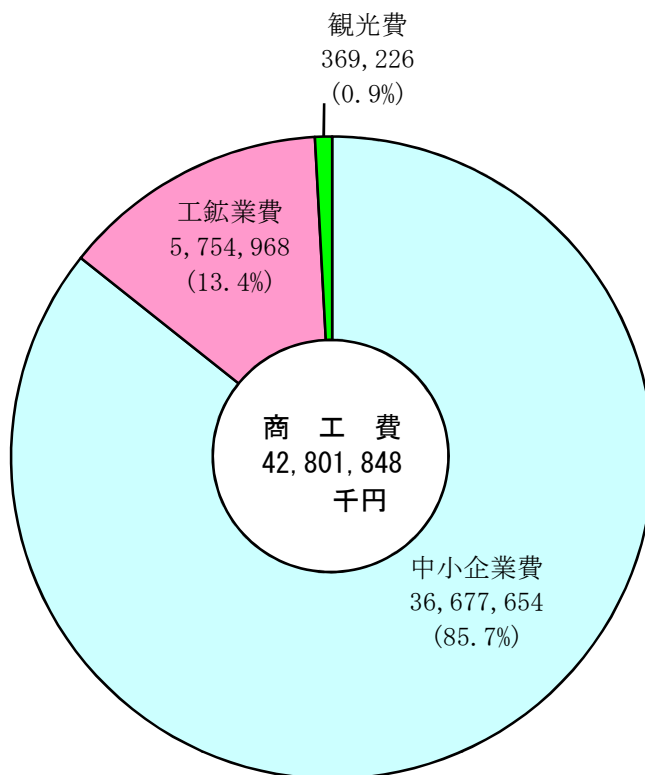
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	8,526,966	林 業 費	12,550,952
農業総務費	2,890,195	林業総務費	1,596,383
農業振興費	3,051,577	林業振興指導費	4,961,424
農業協同組合指導費	11,405	林道費	1,191,759
農業共済団体指導費	2,243	森林病虫害防除費	18,663
食糧管理費	1,626	造林費	1,632,338
農業経営構造対策費	166,191	治山費	2,473,133
農業改良普及費	105,608	狩猟費	391,926
農作物対策費	183,817	農林水産研究指導センター林業費	285,326
植物防疫費	16,031	水 産 業 費	4,142,898
園芸振興費	554,258	水産総務費	547,937
農業大学校費	316,448	水産振興費	1,212,765
農林水産研究指導センター農業費	1,227,567	水産業協同組合費	56,237
畜 産 業 費	2,620,594	漁業調整費	74,206
畜産総務費	585,163	漁業取締費	133,266
畜産振興費	599,019	漁港管理費	31,618
家畜保健衛生費	763,630	漁港建設費	1,629,173
農林水産研究指導センター畜産業費	672,782	農林水産研究指導センター水産業費	457,696
農 地 費	10,026,643		
農地総務費	893,121		
農地調整費	20,584		
土地改良費	7,754,183		
農地防災事業費	1,358,755		
		合 計	37,868,053

商 工 費

第12図



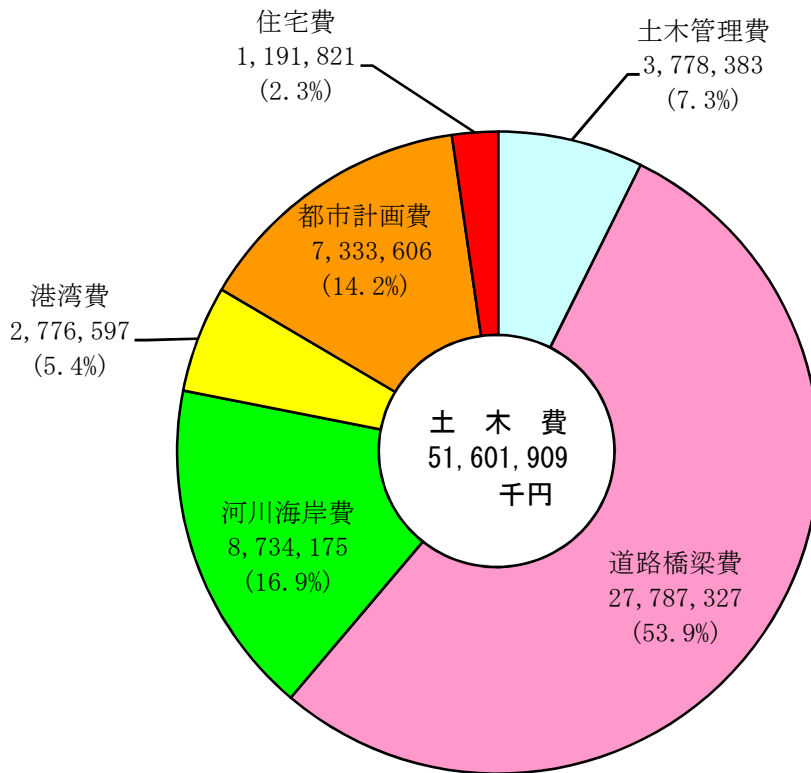
第14表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	36,677,654	産 業 科 学 技 術 セ ン タ ー 費	706,179
中 小 企 業 総 務 費	563,500	観 光 費	369,226
中 小 企 業 振 興 費	35,953,595	観 光 総 務 費	171,773
通 商 貿 易 振 興 費	160,559	観 光 開 発 費	85,483
工 鉦 業 費	5,754,968	観 光 企 画 調 査 費	111,970
工 鉦 業 振 興 費	940,828		
工 業 立 地 対 策 費	4,107,961		
		合 計	42,801,848

土木費

第13図



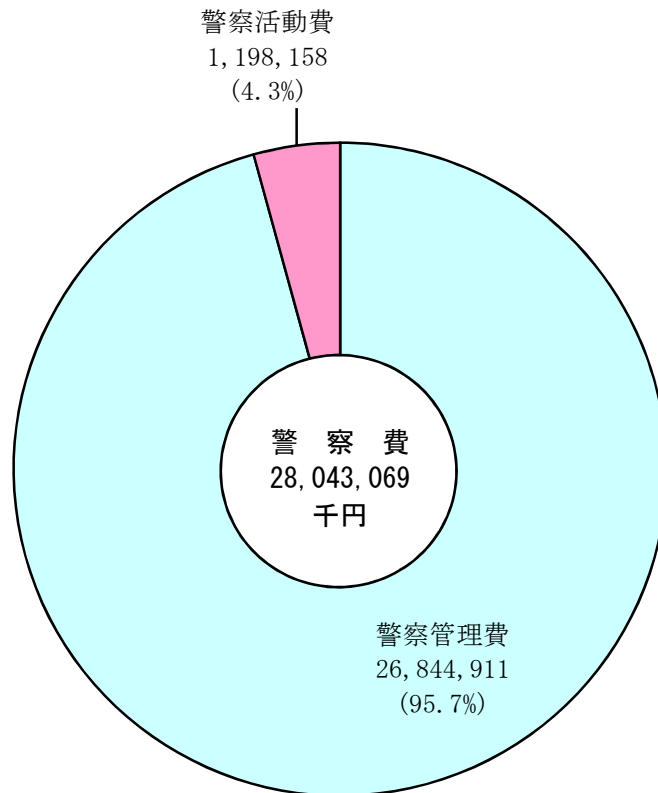
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土 木 管 理 費	3,778,383	水 防 費	3,812
土 木 総 務 費	3,242,813	砂 防 費	4,226,445
建 設 業 指 導 監 督 費	78,387	港 湾 費	2,776,597
建 築 指 導 費	85,772	港 湾 管 理 費	752,086
営 繕 費	371,411	港 湾 建 設 費	1,949,507
道 路 橋 梁 費	27,787,327	空 港 建 設 対 策 費	75,004
道 路 橋 梁 総 務 費	476,062	都 市 計 画 費	7,333,606
道 路 維 持 費	6,103,509	都 市 計 画 総 務 費	48,694
道 路 新 設 改 良 費	20,146,933	土 地 区 画 整 理 費	10,090
橋 梁 維 持 費	962,366	街 路 事 業 費	6,281,879
橋 梁 新 設 改 良 費	98,457	都 市 環 境 整 備 費	992,943
河 川 海 岸 費	8,734,175	住 宅 費	1,191,821
河 川 総 務 費	283,434	住 宅 管 理 費	782,399
河 川 改 良 費	3,628,067	住 宅 建 設 費	409,422
海 岸 保 全 費	592,417		
		合 計	51,601,909

警察費

第14図



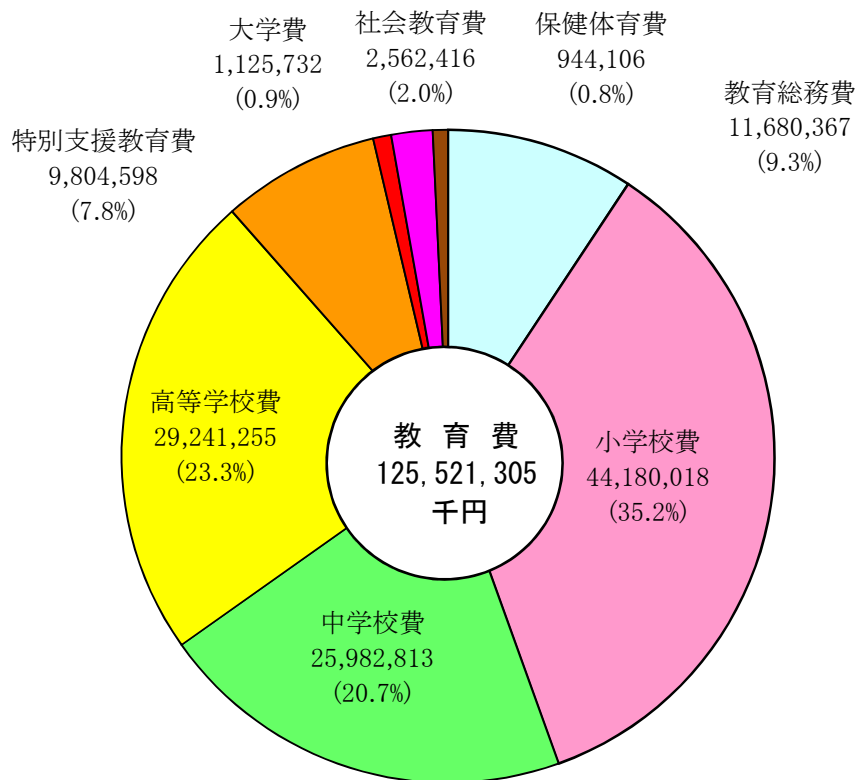
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	26,844,911	警 察 活 動 費	1,198,158
公 安 委 員 会 費	8,109	警 察 活 動 費	1,198,158
警 察 本 部 費	23,799,734		
装 備 費	299,696		
警 察 施 設 費	1,986,260		
運 転 免 許 費	644,198		
恩 給 及 退 職 年 金 費	106,914	合 計	28,043,069

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	11,680,367	特 別 支 援 教 育 費	9,804,598
教 育 委 員 会 費	13,377	盲 ろ う 学 校 費	1,587,373
事 務 局 費	3,038,221	支 援 学 校 費	8,217,225
教 職 員 人 事 費	446,965	大 学 費	1,125,732
教 育 指 導 費	1,780,716	大 学 費	1,125,732
教 育 セ ン タ ー 費	58,234	社 会 教 育 費	2,562,416
恩 給 及 退 職 年 金 費	240,551	社 会 教 育 総 務 費	1,195,350
財 産 管 理 費	134,853	視 聴 覚 教 育 費	741
文 教 費	5,967,450	文 化 財 保 護 費	741,654
小 学 校 費	44,180,018	図 書 館 費	290,813
小 学 校 費	44,180,018	芸 術 会 館 費	115,538
中 学 校 費	25,982,813	歴 史 博 物 館 費	129,440
中 学 校 費	25,982,813	社 会 教 育 総 合 セ ン タ ー 費	88,880
高 等 学 校 費	29,241,255	保 健 体 育 費	944,106
高 等 学 校 総 務 費	24,231,422	保 健 体 育 総 務 費	416,432
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	1,181,483	体 育 振 興 費	443,546
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	73,246	体 育 施 設 費	84,128
教 育 振 興 費	389,261		
学 校 建 設 費	3,071,143		
通 信 教 育 費	10,369		
実 習 船 運 営 費	284,331		
		合 計	125,521,305

(2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものです。これらの特別会計は、11会計ありますが、以下その概略を説明します。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	平成23年度 当初予算額 (A)	平成22年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) %
公債管理	125,315,488	128,781,705	△ 3,466,217	△ 2.7
母子寡婦福祉資金	60,547	200,174	△ 139,627	△ 69.8
中小企業設備導入資金	453,666	452,465	1,201	0.3
流通業務団地造成事業	600,000	1,607,741	△ 1,007,741	△ 62.7
林業・木材産業改善資金	887,228	1,005,965	△ 118,737	△ 11.8
沿岸漁業改善資金	101,321	202,132	△ 100,811	△ 49.9
就農支援資金	54,296	0	54,296	皆増
県営林事業	507,107	469,761	37,346	8.0
臨海工業地帯建設事業	79,537	763,370	△ 683,833	△ 89.6
港湾施設整備事業	1,816,667	1,982,226	△ 165,559	△ 8.4
用品調達	1,821,300	1,840,300	△ 19,000	△ 1.0
心身障害者扶養共済制度	0	177,608	△ 177,608	皆減
農業改良資金	0	188,146	△ 188,146	皆減
公共用地先行取得事業	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
計	131,697,157	138,671,593	△ 6,974,436	△ 5.0

公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

母 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

就 農 支 援 資 金

農業後継者の育成を目的として、農業者に資金の貸付けを行う経費です。

県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るため設置された会計です。

用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

心 身 障 害 者 扶 養 共 済 制 度

社会福祉・医療事業団法に基づき、保護者の死亡後の心身障害者に年金を支給するために共済制度を設け、心身障害者の生活安定及び福祉の増進に資するとともに、心身障害者の将来に対し、保護者の抱く不安の軽減を図るための経費です。(平成22年度まで)

農 業 改 良 資 金

農業改良資金助成法に基づき、農業経営や農家生活の近代化及び農業後継者の育成を目的として、農業者に資金の貸付けを行う経費です。(平成22年度まで)

公 共 用 地 先 行 取 得 事 業

公共用地の先行取得を行うために設置された会計です。(平成22年度まで)

3 平成23年度予算の補正状況について

(1) 一般会計予算の補正状況

平成23年度予算のこれまでの補正状況についてお知らせします。

平成23年4月15日専決処分	
既決予算額	543,407,000千円
今回補正額	235,000千円
累計額	543,642,000千円

平成23年度4月補正額は、2億3,500万円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,436億4,200万円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

繰入金	235,000千円
-----	-----------

4月補正の内容は、東日本大震災の発生を受け、被災地への支援として、被災地に生活物資を提供するとともに、復旧復興業務を支援するため職員を派遣する経費を計上しました。

また、県内避難者への支援として、被災県からの要請に基づき旅館等を避難所として提供するほか、生活の拠点を失った避難世帯に見舞金を給付するための経費を計上しました。

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成23年度					平成22年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		4月補正							
県税	96,700,000			96,700,000	17.8	95,000,000	16.0	1,700,000	1.8
地方消費税清算金	23,899,000			23,899,000	4.4	21,827,000	3.7	2,072,000	9.5
地方譲与税金	17,512,000			17,512,000	3.2	14,095,000	2.4	3,417,000	24.2
地方特例交付金	1,499,000			1,499,000	0.3	1,375,000	0.2	124,000	9.0
地方交付税金	170,400,000			170,400,000	31.4	159,000,000	26.8	11,400,000	7.2
交通安全対策特別交付金	486,000			486,000	0.1	506,000	0.1	△ 20,000	△ 4.0
分担金及び負担金	3,075,817			3,075,817	0.6	4,403,029	0.7	△ 1,327,212	△ 30.1
使用料及び手数料	5,661,799			5,661,799	1.0	5,690,647	1.0	△ 28,848	△ 0.5
国庫支出金	67,047,292			67,047,292	12.3	88,132,308	14.8	△ 21,085,016	△ 23.9
財産収入	1,507,721			1,507,721	0.3	1,986,774	0.3	△ 479,053	△ 24.1
寄附金	17,560			17,560	0.0	19,500	0.0	△ 1,940	△ 9.9
繰入金	30,914,276	235,000		31,149,276	5.7	40,032,219	6.7	△ 8,882,943	△ 22.2
繰越金	100			100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	49,624,435			49,624,435	9.1	56,698,423	9.6	△ 7,073,988	△ 12.5
県債	75,062,000			75,062,000	13.8	105,417,000	17.7	△ 30,355,000	△ 28.8
歳入合計	543,407,000	235,000	0	543,642,000	100	594,183,000	100	△ 50,541,000	△ 8.5

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

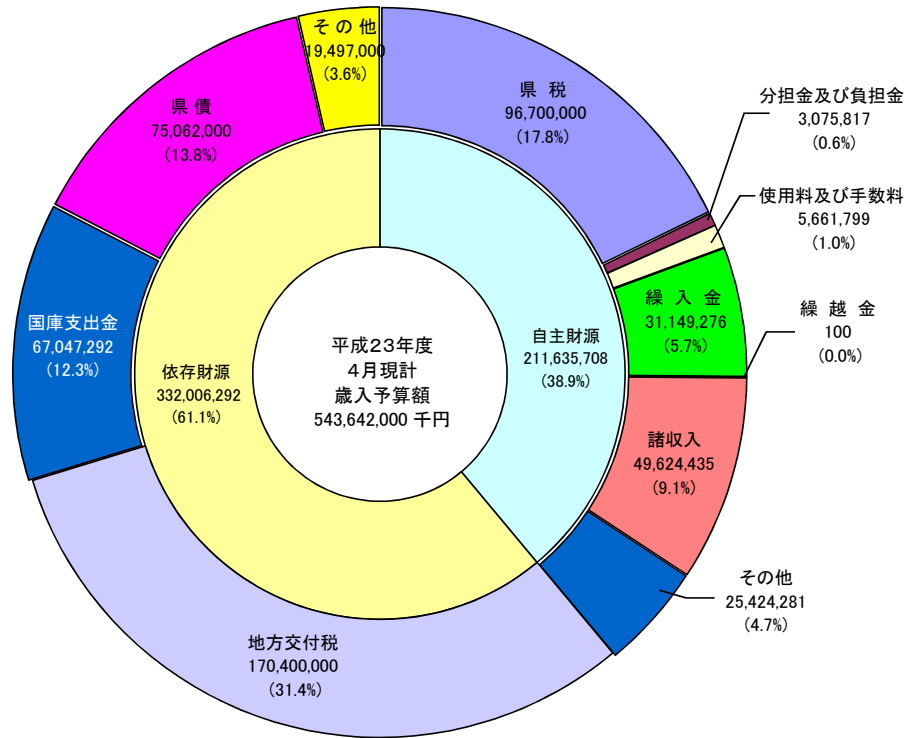
款別	平成23年度					平成22年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		4月補正							
議会	1,278,423			1,278,423	0.2	1,172,127	0.2	106,296	9.1
会費	24,351,972	30,000		24,381,972	4.5	28,167,611	4.7	△ 3,785,639	△ 13.4
福祉	57,336,181	157,000		57,493,181	10.6	55,205,139	9.3	2,288,042	4.1
保健	34,483,041			34,483,041	6.3	32,245,266	5.4	2,237,775	6.9
労働	7,564,152			7,564,152	1.4	6,261,383	1.1	1,302,769	20.8
農林水産業	37,868,053	20,000		37,888,053	7.0	51,088,757	8.6	△ 13,200,704	△ 25.8
商工	42,801,848			42,801,848	7.9	49,953,942	8.4	△ 7,152,094	△ 14.3
土木	51,601,909	20,000		51,621,909	9.5	75,087,580	12.6	△ 23,465,671	△ 31.3
警察	28,043,069	8,000		28,051,069	5.2	28,508,944	4.8	△ 457,875	△ 1.6
教育	125,521,305			125,521,305	23.1	127,567,865	21.5	△ 2,046,560	△ 1.6
災害復旧	8,668,818			8,668,818	1.6	11,801,327	2.0	△ 3,132,509	△ 26.5
公債	93,575,601			93,575,601	17.2	97,619,096	16.4	△ 4,043,495	△ 4.1
諸支出	30,142,628			30,142,628	5.5	29,333,963	5.0	808,665	2.8
予備	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	543,407,000	235,000	0	543,642,000	100	594,183,000	100	△ 50,541,000	△ 8.5

歳出予算の補正状況(性質別)

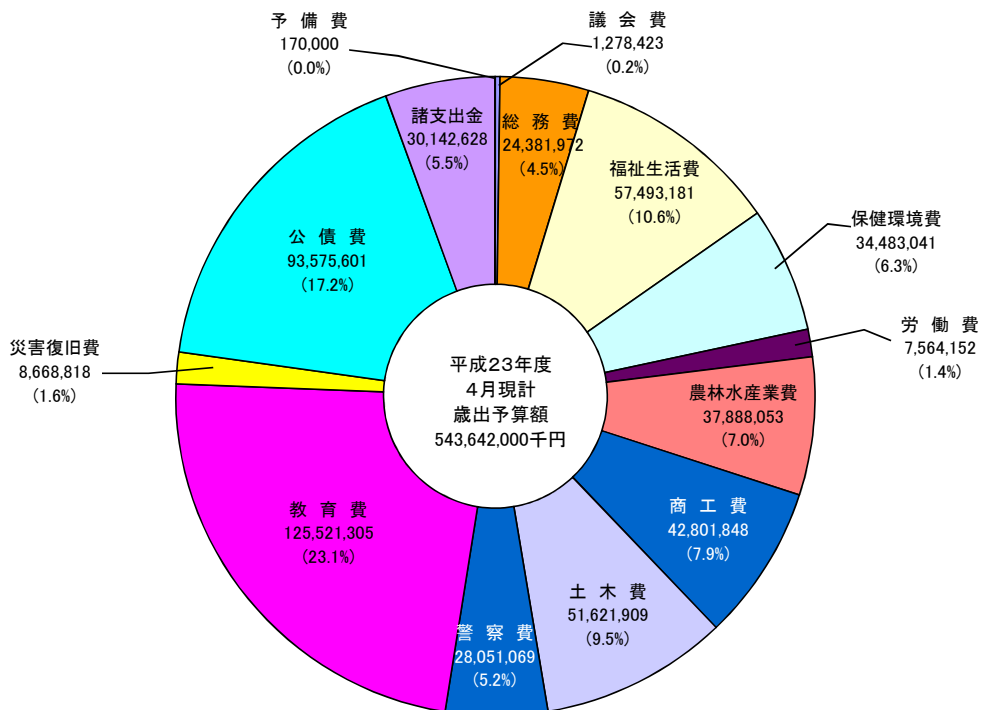
(単位：千円)

性質別	平成23年度					平成22年度		比較	
	当初予算額	補正予算額		計(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		4月補正							
義務的経費	323,848,349	139,000	0	323,987,349	59.6	328,407,927	55.3	△ 4,420,578	△ 1.3
人件費	166,548,979			166,548,979	30.6	169,801,708	28.6	△ 3,252,729	△ 1.9
扶助	63,860,369	139,000		63,999,369	11.8	61,121,695	10.3	2,877,674	4.7
公債	93,439,001			93,439,001	17.2	97,484,524	16.4	△ 4,045,523	△ 4.1
投資的経費	88,172,519	0	0	88,172,519	16.2	129,208,735	21.7	△ 41,036,216	△ 31.8
普通建設事業費	79,540,323			79,540,323	14.6	117,433,653	19.7	△ 37,893,330	△ 32.3
災害復旧事業費	8,632,196			8,632,196	1.6	11,775,082	2.0	△ 3,142,886	△ 26.7
その他行政経費	131,386,132	96,000	0	131,482,132	24.2	136,566,338	23.0	△ 5,084,206	△ 3.7
物件費	21,538,660	94,000		21,632,660	4.0	19,874,434	3.3	1,758,226	8.8
維持補修費	1,929,934	2,000		1,931,934	0.4	1,805,260	0.3	126,674	7.0
補助費等	64,066,970			64,066,970	11.8	62,536,874	10.5	1,530,096	2.4
出資金・貸付金	41,344,391			41,344,391	7.6	47,852,439	8.1	△ 6,508,048	△ 13.6
繰出	777,650			777,650	0.1	1,076,634	0.2	△ 298,984	△ 27.8
積立金・予備費	1,728,527			1,728,527	0.3	3,420,697	0.6	△ 1,692,170	△ 49.5
歳出合計	543,407,000	235,000	0	543,642,000	100	594,183,000	100	△ 50,541,000	△ 8.5

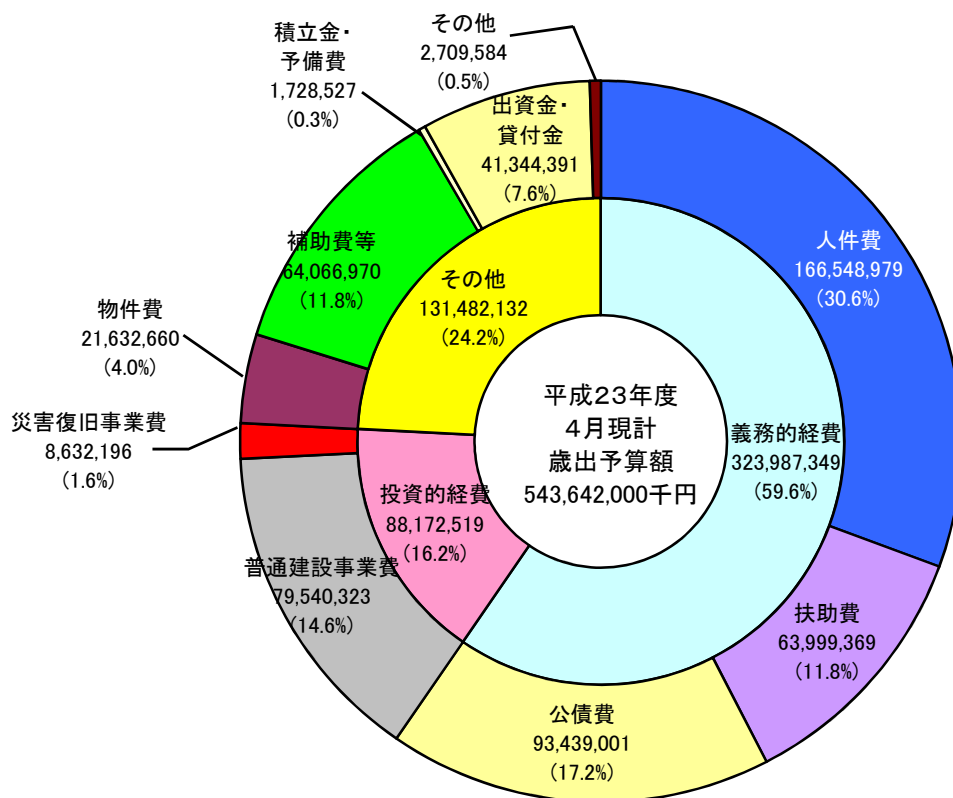
歳入の内訳



歳出の内訳 (目的別)



歳出の内訳（性質別）



4 平成22年度最終予算について

(1) 一般会計予算の補正状況

平成22年度予算については、前回の公表で平成22年9月22日議決の分までお知らせしましたので、今回は、その後の主な補正状況についてお知らせします。

平成22年12月14日議決	
既決予算額	598,887,601千円
今回補正額	87,442千円
累計額	598,975,043千円

平成22年度11月補正額は、8,744万2千円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,989億7,504万3千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

地方交付税 87,442千円

11月補正の内容は、平成18年、19年に実施された公立学校教員の採用に係る選考において、不正な点数操作の結果により不合格となった者と和解し、国家賠償法に基づき、賠償金を支払う経費を計上しています。

平成22年12月14日議決	
既決予算額	598,975,043千円
今回補正額	13,378,390千円
累計額	612,353,433千円

平成22年度11月追加議決額は、133億7,839万円の増額で、これを既決予算から加えますと、6,123億5,343万3千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

地方交付税 6,218,558千円
分担金及び負担金 147,324千円
国庫支出金 9,300,631千円
財産収入 2,706千円
繰入金 566,244千円
諸収入 212,927千円
県債 △3,070,000千円

11月追加補正の内容は、国の円高・デフレ対策のため補正予算が成立したことに呼応して追加に交付された基金を活用し、教育環境整備として、旧運転免許試験場跡地を共同利用型の第2グラウンドとしての整備や、安全・安心対策として、所得の低い世帯に対して、新型インフルエンザ等のワクチン接種費用を助成します。さらに、近年増加傾向にあるDV被害についても対策を強化し、被害者の経済的自立を支援するため、一時保護施設退去後の住宅確保や求職活動中に必要となる家賃や託児料を助成するとともに被害者の精神的孤立を防ぐためサポートルームを設置する費用を計上しています。

平成23年3月4日議決

既決予算額	612,353,433千円
今回補正額	△ 22,590,469千円
累計額	589,762,964千円

平成22年度2月補正額は、225億9,046万9千円の減額で、これを既決予算から減じますと、5,897億6,296万4千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

県 税	3,900,000千円
地方消費税清算金	1,421,168千円
地方譲与税	2,000,000千円
地方特例交付金	214,493千円
地方交付税	3,663,712千円
分担金及び負担金	△ 219,042千円
使用料及び手数料	△ 2,478千円
国庫支出金	△ 10,472,900千円
財産収入	△ 408,292千円
寄附金	74,274千円
繰入金	△ 11,422,863千円
諸収入	△ 4,797,541千円
県 債	△ 6,541,000千円

歳出の内容は、年間所要見込額がほぼ確定した公共事業関係費、社会保障関係費、国庫支出金等の決定により追加または減額する必要がある経費、その他財政運営上上年度内に措置する必要がある経費について、所要の補正を行いました。

平成23年3月31日専決

既決予算額	589,762,964千円
今回補正額	551,197千円
累計額	590,314,161千円

平成22年度3月専決額は、5億5,119万7千円の増額で、これを既決予算から加えますと、5,903億1,416万1千円となります。

これは、平成22年度における最終補正ですが、退職手当の確定等に伴う所要の補正を行いました。

(2) 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成22年度				平成21年度	比較	
	既決予算額	2月補正	3月専決	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) %
公債管理	128,781,705	△ 1,558,130		127,223,575	138,106,824	△ 10,883,249	△ 7.9
母子寡婦福祉資金	200,174	△ 19,609		180,565	259,419	△ 78,854	△ 30.4
心身障害者扶養共済制度	177,608	△ 407		177,201	178,611	△ 1,410	△ 0.8
中小企業設備導入資金	452,465	884,985		1,337,450	1,913,658	△ 576,208	△ 30.1
流通業務団地造成事業	1,607,741	△ 208,275		1,399,466	1,564,021	△ 164,555	△ 10.5
農業改良資金	188,146	575,424		763,570	694,305	69,265	10.0
林業・木材産業改善資金	1,005,965	196,824		1,202,789	1,313,779	△ 110,990	△ 8.4
沿岸漁業改善資金	202,132	218,572		420,704	401,810	18,894	4.7
県営林事業	469,761	△ 1,241		468,520	486,057	△ 17,537	△ 3.6
公共用地先行取得事業	1,000,000			1,000,000	1,420,000	△ 420,000	△ 29.6
臨海工業地帯建設事業	763,370	△ 16,930		746,440	86,619	659,821	761.8
港湾施設整備事業	1,982,226	△ 133,399		1,848,827	2,386,571	△ 537,744	△ 22.5
用品調達	1,840,300	△ 51,942		1,788,358	2,622,374	△ 834,016	△ 31.8
計	138,671,593	△ 114,128	0	138,557,465	151,434,048	△ 12,876,583	△ 8.5

(3) 最終予算の状況

一般会計

平成22年度予算の下期の補正状況については、次のとおりですが、この結果、最終予算額は5,903億1,416万1千円となり、平成21年度最終予算額に比べて、517億9,636万2千円、8.1%の減となります。

なお、最近10箇年間の最終予算規模の推移は、第20表のとおりです。

第20表

一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年度	最終予算額	対前年増加額	伸び率	指数※
13	699,908,778	△ 25,088,859	△ 3.5	100
14	659,920,807	△ 39,987,971	△ 5.7	94
15	643,611,784	△ 16,309,023	△ 2.5	92
16	621,120,086	△ 22,491,698	△ 3.5	89
17	593,975,412	△ 27,144,674	△ 4.4	85
18	585,635,396	△ 8,340,016	△ 1.4	84
19	581,855,545	△ 3,779,851	△ 0.6	83
20	586,891,554	5,036,009	0.9	84
21	642,110,523	55,218,969	9.4	92
22	590,314,161	△ 51,796,362	△ 8.1	84

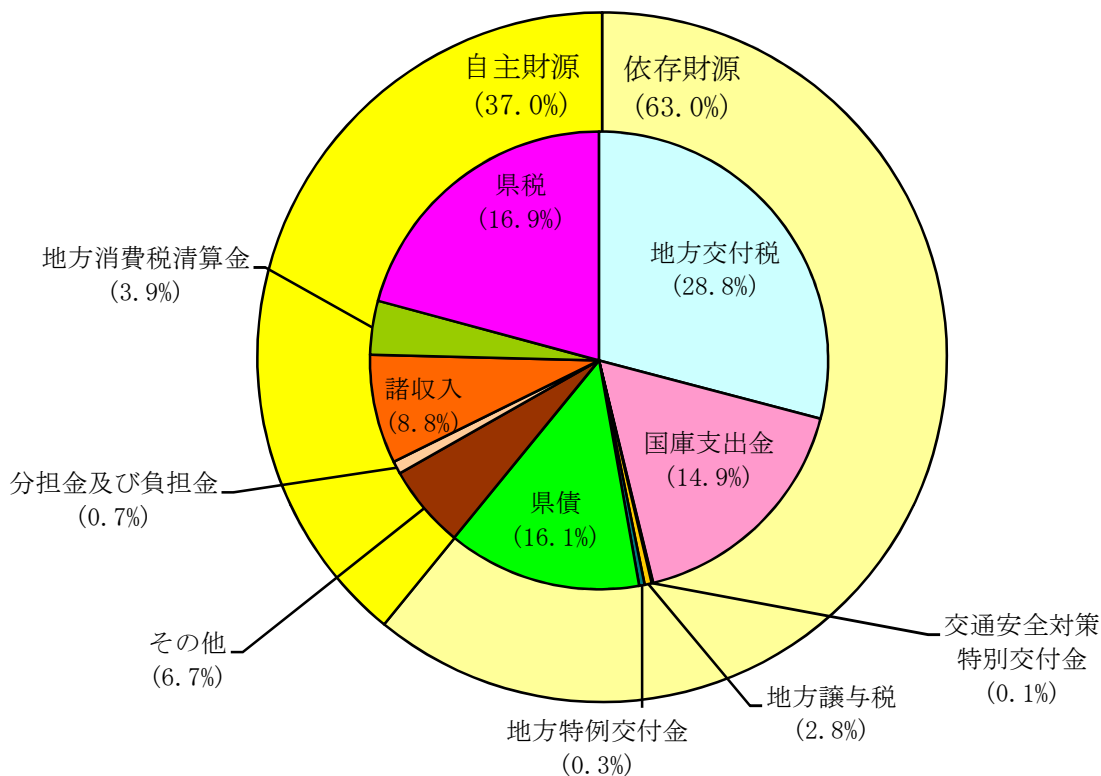
※ 平成13年度を100とした場合

まず、歳入予算についてみますと、第21表のとおりで、地方交付税が28.8%を占め最も大きく、県税16.9%、県債16.1%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図

自主財源及び依存財源の割合



次に、歳出予算についてみますと、まず、目的別の状況は、第22表のとおりで、教育費21.2%、公債費16.3%、土木費12.9%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費28.1%と普通建設事業費19.7%が半数を占めています。また、増減については、平成21年度最終予算に比べ、義務的経費は0.7ポイント増加、投資的経費は9.5ポイント減少し、その他の行政経費は9.7ポイント増加しています。

第21表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成22年度					平成21年度		比較		
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		11月補正	2月補正	3月専決						
県税	95,000,000		3,900,000	900,000	99,800,000	16.9	103,800,000	16.2	△ 4,000,000	△ 3.9
地方消費税清算金	21,827,000		1,421,168		23,248,168	3.9	23,279,533	3.6	△ 31,365	△ 0.1
地方譲与税	14,095,000		2,000,000	353,829	16,448,829	2.8	9,214,465	1.4	7,234,364	78.5
地方特例交付金	1,375,000		214,493		1,589,493	0.3	1,269,110	0.2	320,383	25.2
地方交付税	159,750,000	6,306,000	3,663,712	182,019	169,901,731	28.8	160,189,525	24.9	9,712,206	6.1
交通安全対策特別交付金	506,000			△ 31,259	474,741	0.1	493,382	0.1	△ 18,641	△ 3.8
分担金及び負担金	4,504,629	147,324	△ 219,042		4,432,911	0.7	4,950,824	0.8	△ 517,913	△ 10.5
使用料及び手数料	5,708,147		△ 2,478		5,705,669	1.0	8,405,355	1.3	△ 2,699,686	△ 32.1
国庫支出金	89,029,951	9,300,631	△ 10,472,900		87,857,682	14.9	149,413,419	23.3	△ 61,555,737	△ 41.2
財産収入	1,986,774	2,706	△ 408,292		1,581,188	0.3	3,865,933	0.6	△ 2,284,745	△ 59.1
寄附金	19,500		74,274		93,774	0.0	195,180	0.0	△ 101,406	△ 52.0
繰入金	40,087,022	566,244	△ 11,422,863		29,230,403	4.9	18,217,837	2.8	11,012,566	60.4
繰越金	2,676,155				2,676,155	0.5	2,223,210	0.4	452,945	20.4
諸収入	56,698,423	212,927	△ 4,797,541	146,608	52,260,417	8.8	52,366,750	8.2	△ 106,333	△ 0.2
県債	105,624,000	△ 3,070,000	△ 6,541,000	△ 1,000,000	95,013,000	16.1	104,226,000	16.2	△ 9,213,000	△ 8.8
歳入合計	598,887,601	13,465,832	△ 22,590,469	551,197	590,314,161	100.0	642,110,523	100.0	△ 51,796,362	△ 8.1

第22表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成22年度					平成21年度		比較		
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		11月補正	2月補正	3月専決						
議会費	1,172,127		△ 49,295		1,122,832	0.2	1,156,433	0.2	△ 33,601	△ 2.9
総務費	28,877,474	17,955	207,372	△ 146,565	28,956,236	4.9	31,097,190	4.8	△ 2,140,954	△ 6.9
福祉生活費	55,246,942	948,832	297,691		56,493,465	9.6	66,866,490	10.4	△ 10,373,025	△ 15.5
保健環境費	32,245,266	2,535,341	△ 1,130,017		33,650,590	5.7	36,701,971	5.7	△ 3,051,381	△ 8.3
労働費	6,261,383	2,370,601	△ 154,723		8,477,261	1.4	10,976,019	1.7	△ 2,498,758	△ 22.8
農林水産業費	53,133,607	1,219,194	△ 4,325,409		50,027,392	8.5	62,661,135	9.8	△ 12,633,743	△ 20.2
商工費	49,953,942	40,146	△ 5,685,925		44,308,163	7.5	45,588,733	7.1	△ 1,280,570	△ 2.8
土木費	75,100,580	5,586,631	△ 4,655,662		76,031,549	12.9	90,538,955	14.1	△ 14,507,406	△ 16.0
警察費	28,508,944	50,000	84,169	△ 612,123	28,030,990	4.7	29,394,477	4.6	△ 1,363,487	△ 4.6
教育費	127,597,865	697,132	△ 2,922,060	△ 390,115	124,982,822	21.2	127,467,039	19.9	△ 2,484,217	△ 1.9
災害復旧費	11,801,327		△ 11,593,567		207,760	0.0	1,429,858	0.2	△ 1,222,098	△ 85.5
公債費	97,619,096		△ 1,634,856		95,984,240	16.3	93,114,472	14.5	2,869,768	3.1
諸支出金	31,199,048		8,971,813	1,700,000	41,870,861	7.1	44,947,751	7.0	△ 3,076,890	△ 6.8
予備費	170,000				170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	598,887,601	13,465,832	△ 22,590,469	551,197	590,314,161	100.0	642,110,523	100.0	△ 51,796,362	△ 8.1

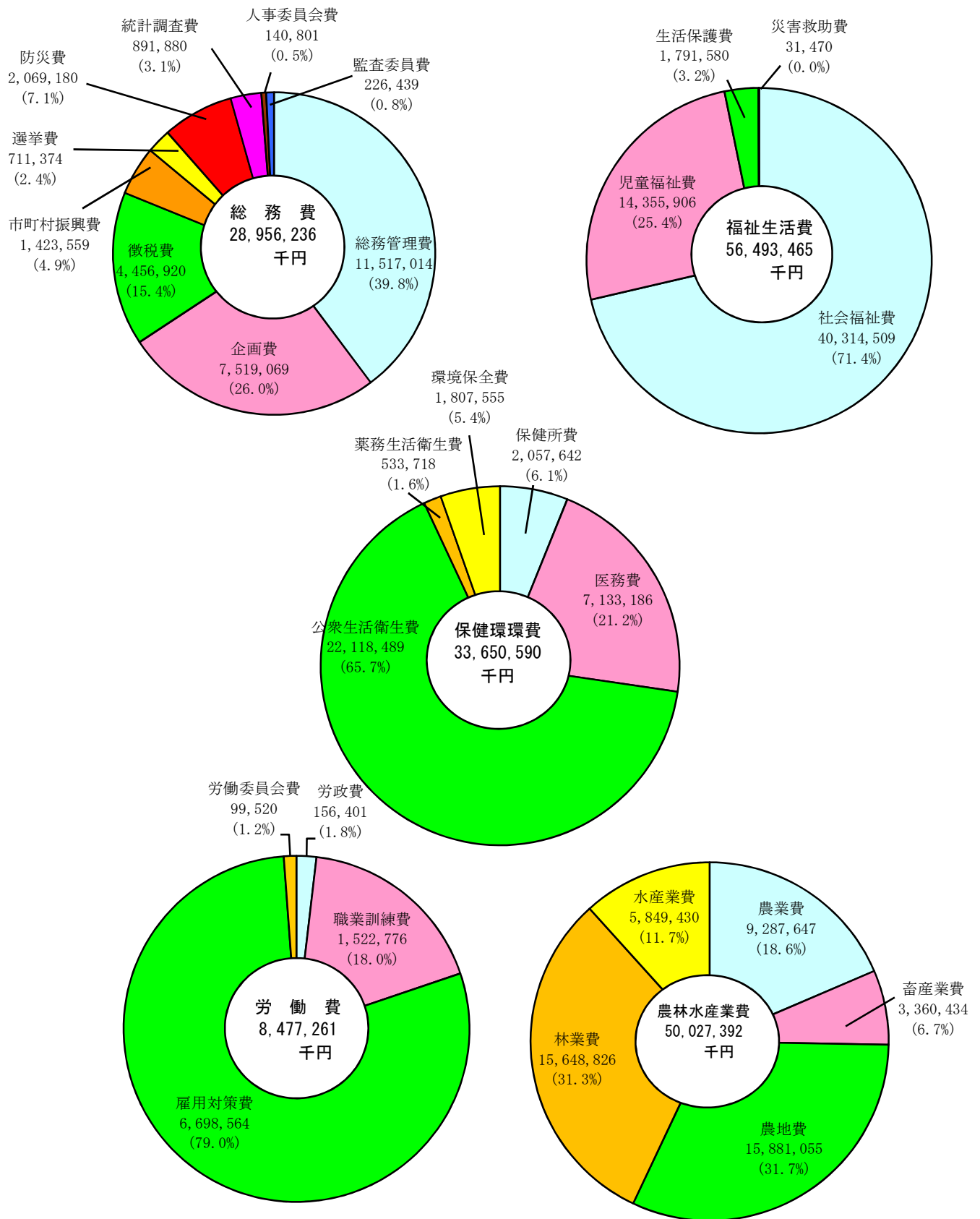
第23表

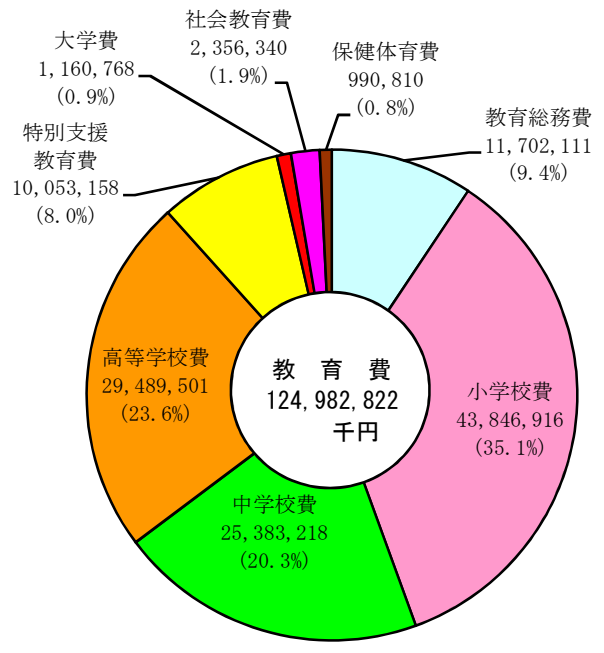
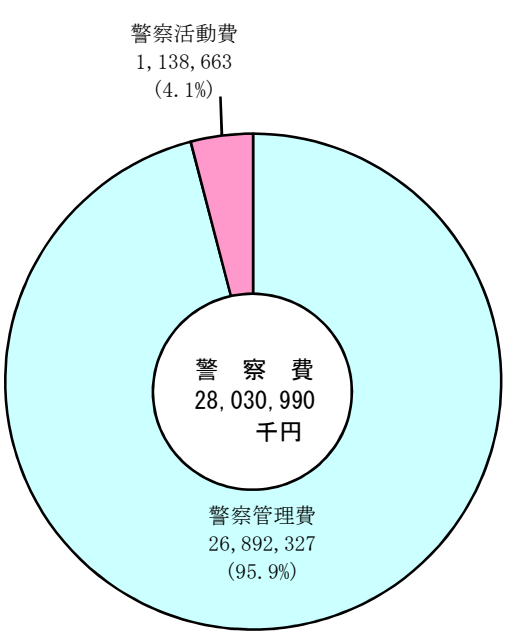
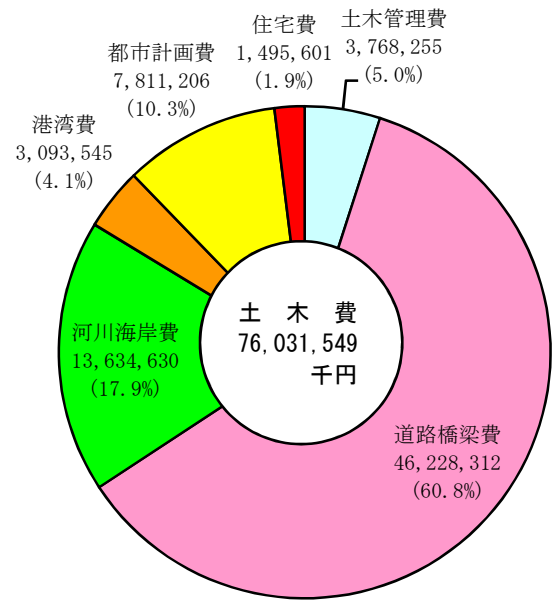
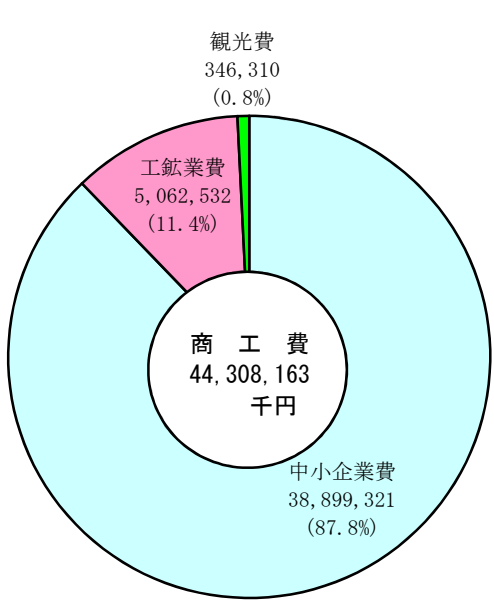
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	平成22年度					平成21年度		比較		
	既決予算額	補正予算額			最終予算額 (A)	構成比 %	最終予算額 (B)	構成比 %	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
		11月補正	2月補正	3月専決						
義務的経費	328,407,927	231	△ 4,724,930	△ 1,148,803	322,534,425	54.7	320,209,793	54.6	2,324,632	0.7
人件費	169,801,708	231	△ 2,672,474	△ 1,148,803	165,980,662	28.1	171,067,169	29.2	△ 5,086,507	△ 3.0
扶助費	61,121,695		△ 435,815		60,685,880	10.3	55,234,150	9.4	5,451,730	9.9
公債費	97,484,524		△ 1,616,641		95,867,883	16.3	93,908,474	16.0	1,959,409	2.1
投資的経費	130,338,594	7,534,088	△ 21,227,584	0	116,645,098	19.7	128,934,567	22.0	△ 12,289,469	△ 9.5
普通建設事業費	118,563,512	7,534,088	△ 9,626,975		116,470,625	19.7	127,447,216	21.7	△ 10,976,591	△ 8.6
災害復旧事業費	11,775,082		△ 11,600,609		174,473	0.0	1,487,351	0.3	△ 1,312,878	△ 88.3
その他行政経費	140,141,080	5,931,513	3,362,045	1,700,000	151,134,638	25.6	137,747,194	23.4	13,387,444	9.7
物件費	20,459,285	163,963	△ 707,689		19,915,559	3.4	17,270,897	2.9	2,644,662	15.3
維持補修費	1,805,260		121,947		1,927,207	0.3	1,607,919	0.3	319,288	19.9
補助費等	62,931,680	770,185	△ 413,821		63,288,044	10.7	60,143,147	10.2	3,144,897	5.2
出資金・貸付金	47,852,439		△ 5,198,443		42,653,996	7.2	33,746,164	5.8	8,907,832	26.4
繰出金	1,076,634		△ 93,669		982,965	0.2	860,667	0.1	122,298	14.2
積立金・予備費	6,015,782	4,997,365	9,653,720	1,700,000	22,366,867	3.8	24,118,400	4.1	△ 1,751,533	△ 7.3
歳出合計	598,887,601	13,465,832	△ 22,590,469	551,197	590,314,161	100.0	586,891,554	100.0	3,422,607	0.6

主要款別最終予算状況





4 平成22年度予算の執行状況について

第24表
(歳入)

平成22年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	最終予算額	調 定 済 額			収 入 済 額			最終予算額 に対する	最終予算額 に対する
		上 半 期	下 半 期	計	上 半 期	下 半 期	計	調 定 割 合	収 入 割 合
								%	%
県 税	98,900,000	78,045,587	26,042,470	104,088,057	53,230,493	42,125,999	95,356,492	105.3	96.4
地方消費税清算金	23,248,168	4,943,802	18,304,367	23,248,169	4,943,802	18,304,367	23,248,169	100.0	100.0
地方譲与税	16,095,000	4,313,693	12,135,144	16,448,837	4,313,693	12,135,144	16,448,837	102.2	102.2
地方特例交付金	1,589,493	1,589,493	0	1,589,493	1,589,493	0	1,589,493	100.0	100.0
地方交付税	169,719,712	123,935,869	45,965,862	169,901,731	123,935,869	45,965,862	169,901,731	100.1	100.1
交通安全対策特別交付金	506,000	250,401	224,340	474,741	250,401	224,340	474,741	93.8	93.8
分担金及負担金	4,432,911	1,180,694	3,292,246	4,472,940	1,111,819	2,166,953	3,278,772	100.9	74.0
使用料及手数料	5,705,669	4,296,944	1,487,355	5,784,299	2,861,237	2,602,062	5,463,299	101.4	95.8
国庫支出金	87,857,682	48,378,845	31,414,092	79,792,937	15,281,739	54,154,190	69,435,929	90.8	79.0
財産収入	1,581,188	704,736	1,022,745	1,727,481	634,786	1,076,740	1,711,526	109.3	108.2
寄附金	93,774	13,716	81,297	95,013	13,716	79,297	93,013	101.3	99.2
繰入金	29,230,403	8,534,943	20,999,280	29,534,223	7,430,468	22,086,050	29,516,518	101.0	101.0
繰越金	2,676,155	2,676,156	0	2,676,156	2,676,156	0	2,676,156	100.0	100.0
諸収入	52,113,809	3,919,627	48,889,435	52,809,062	3,301,610	29,123,261	32,424,871	101.3	62.2
県 債	96,013,000	10,000,000	55,792,000	65,792,000	10,000,000	55,470,316	65,470,316	68.5	68.2
小 計	589,762,964	292,784,506	265,650,633	558,435,139	231,575,282	285,514,581	517,089,863	94.7	87.7
(繰越分)									
分担金及び負担金	6,331	6,331	0	6,331	0	6,331	6,331	100.0	100.0
国庫支出金	22,924,112	19,654,619	1,647,945	21,302,564	1,467,718	13,037,588	14,505,306	92.9	63.3
繰越金	7,126,482	7,137,483	0	7,137,483	7,137,483	0	7,137,483	100.2	100.2
諸収入	1,900	1,913	△ 13	1,900	1,013	887	1,900	100.0	100.0
県 債	7,121,343	321,343	6,065,000	6,386,343	0	6,386,343	6,386,343	89.7	89.7
小 計	37,180,168	27,121,689	7,712,932	34,834,621	8,606,214	19,431,149	28,037,363	93.7	75.4
歳入合計	626,943,132	319,906,195	273,363,565	593,269,760	240,181,496	304,945,730	545,127,226	94.6	87.0

(注) 調定済額(収入済額)は、〇〇〇〇〇千円左

第25表
(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	最終予算額	支 出 済 額			予算残額	最終予算額 に対する 支出割合	翌年度繰越分
		上 半 期	下 半 期	計			
議 会 費	1,122,832	558,612	542,621	1,101,233	21,599	98.1	0
総 務 費	29,127,312	10,540,354	10,863,374	21,403,728	7,723,584	73.5	875,271
福 祉 生 活 費	56,500,401	15,326,617	37,426,783	52,753,400	3,747,001	93.4	293,058
保 健 環 境 費	33,655,002	12,512,761	17,894,973	30,407,734	3,247,268	90.4	9,000
労 働 費	8,477,261	1,139,187	3,513,032	4,652,219	3,825,042	54.9	31,364
農 林 水 産 業 費	50,039,857	11,323,733	22,165,469	33,489,202	16,550,655	66.9	7,766,890
商 工 費	44,308,163	39,412,339	4,172,158	43,584,497	723,666	98.4	159,931
土 木 費	76,040,449	13,578,483	30,047,820	43,626,303	32,414,146	57.4	19,990,579
警 察 費	28,644,150	11,801,267	12,345,706	24,146,973	4,497,177	84.3	564,626
教 育 費	125,372,937	58,019,607	56,131,752	114,151,359	11,221,578	91.1	904,453
災 害 復 旧 費	207,760	38,003	116,492	154,495	53,265	74.4	12,624
公 債 費	95,984,240	51,103	93,191,729	93,242,832	2,741,408	97.1	0
諸 支 出 金	40,170,861	10,085,586	22,581,316	32,666,902	7,503,959	81.3	0
予 備 費	111,739	0	0	0	111,739	0.0	0
小 計 (繰越分)	589,762,964	184,387,652	310,993,225	495,380,877	94,382,087	84.0	30,607,797
総 務 費	1,772,809	167,047	599,601	766,648	1,006,161	43.2	
福 祉 生 活 費	868,183	279,553	588,548	868,101	82	100.0	
保 健 環 境 費	307,999	8,287	182,838	191,125	116,874	62.1	
労 働 費	50,000	8,581	40,122	48,703	1,297	97.4	
農 林 水 産 業 費	8,897,004	3,765,990	3,871,336	7,637,326	1,259,678	85.8	
商 工 費	105,346	22,869	48,853	71,722	33,624	68.1	
土 木 費	21,320,632	9,334,983	9,097,276	18,432,259	2,888,373	86.5	
警 察 費	1,094,922	239,197	691,487	930,684	164,238	85.0	
教 育 費	2,523,004	416,531	1,039,560	1,456,091	1,066,913	57.7	
災 害 復 旧 費	240,269	86,742	153,430	240,172	97	100.0	
小 計	37,180,168	14,329,780	16,313,051	30,642,831	6,537,337	82.4	0
歳 出 合 計	626,943,132	198,717,432	327,306,276	526,023,708	100,919,424	83.9	30,607,797

(注) 支出済額は、23.3.31現在

第26表
(歳入)

平成22年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

区分 款別	最終予算額	調定済額			収入済額			最終予算額 に対する 調定割合	最終予算額 に対する 収入割合
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計		
公債管理	127,223,575	18,597,000	108,626,575	127,223,575	18,597,000	108,626,575	127,223,575	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金	180,565	238,634	40,261	278,895	139,656	39,978	179,634	154.5	99.5
心身障害者扶養共済制度	177,201	71,940	108,640	180,580	57,077	119,607	176,684	101.9	99.7
中小企業設備導入資金	1,337,450	1,935,965	325,849	2,261,814	1,001,213	325,168	1,326,381	169.1	99.2
流通業務団地造成事業	1,399,466	1,161,778	237,714	1,399,492	1,161,778	594	1,162,372	100.0	83.1
農業改良資金	763,570	792,290	49,464	841,754	697,272	64,451	761,723	110.2	99.8
林業・木材産業改善資金	1,202,789	804,638	406,692	1,211,330	796,024	380,446	1,176,470	100.7	97.8
沿岸漁業改善資金	420,704	442,987	2,413	445,400	382,258	37,367	419,625	105.9	99.7
県営林事業	468,520	404,014	125,449	529,463	397,432	102,869	500,301	113.0	106.8
公共用地先行取得事業	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	100.0	100.0
臨海工業地帯建設事業	746,440	12,510	733,843	746,353	12,510	733,843	746,353	100.0	100.0
港湾施設整備事業	2,196,927	795,179	1,074,589	1,869,768	650,643	1,206,517	1,857,160	85.1	84.5
用品調達	1,788,358	465,173	1,250,459	1,715,632	437,294	1,200,017	1,637,311	95.9	91.6
歳入合計	138,905,565	25,722,108	113,981,948	139,704,056	24,330,157	113,837,432	138,167,589	100.6	99.5

(注) 調定済額、収入済額は、23.3.31現在

「港湾施設整備事業」の最終予算額には、繰越分348,100千円を含む。

第27表
(歳出)

(単位：千円)

区分 款別	最終予算額	支出済額			予算残額	最終予算額 に対する 支出割合	翌年度繰越分
		上半期	下半期	計			
公債管理	237,821,000	127,223,575	54,625,888	72,597,686	127,223,574	100.0	0
母子寡婦福祉資金	168,731,000	180,565	78,831	63,466	142,297	78.8	0
心身障害者扶養共済制度	2,687,695,000	177,201	56,251	119,896	176,147	99.4	0
中小企業設備導入資金	724,023,000	1,337,450	107,601	300,990	408,591	30.6	0
流通業務団地造成事業	511,423,000	1,399,466	1,044,651	46,487	1,091,138	78.0	0
農業改良資金	443,028,000	763,570	7,884	625,027	632,911	82.9	0
林業・木材産業改善資金	1,517,154,000	1,202,789	382,303	389,615	771,918	64.2	0
沿岸漁業改善資金	302,959,000	420,704	14	16,968	16,982	4.0	0
県営林事業		468,520	52,506	349,778	402,284	85.9	0
公共用地先行取得事業	2,524,143,565	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	100.0	0
臨海工業地帯建設事業	101,043,000	746,440	37,099	695,018	732,117	98.1	0
港湾施設整備事業		2,196,927	990,603	1,009,408	2,000,011	91.0	63,000
用品調達	2,413,043,000	1,788,358	451,009	853,681	1,304,690	73.0	1,282
歳出合計	11,631,063,565	138,905,565	58,834,640	77,068,020	135,902,660	97.8	64,282

(注) 支出済額は、23.3.31現在

「港湾施設整備事業」の最終予算額には、繰越分348,100千円を含む。

6 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成22年度一般会計最終予算額5,903億1,416万1千円のうち県税収入は998億円であり、その占める割合は16.9%で、前年度最終予算に比べて40億円の減となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は212,671円で前年度に比べて8,524円、3.9%の減、また県民1人当たりの負担額は、82,509円で前年度に比べて3,307円、3.9%の減となっています。

第28表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成22年度(23.5.31)				平成23年度(当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	103,388,064	99,565,222	212,171	82,315	100,468,853	96,477,523	205,591	79,762
県民税	38,704,454	36,007,254	76,730	29,769	37,419,824	34,600,994	73,734	28,606
事業税	15,015,034	14,758,177	31,449	12,201	15,432,617	15,143,686	32,271	12,520
地方消費税	17,905,718	17,905,718	38,157	14,803	16,759,435	16,759,435	35,714	13,856
不動産取得税	2,632,339	2,480,426	5,286	2,051	2,507,206	2,345,628	4,998	1,939
県たばこ税	2,355,647	2,355,647	5,020	1,948	2,375,925	2,375,925	5,063	1,964
ゴルフ場利用税	475,379	453,030	965	374	476,841	408,456	870	338
自動車取得税	1,500,615	1,500,615	3,198	1,241	1,324,888	1,324,888	2,823	1,095
軽油引取税	9,498,752	9,275,742	19,766	7,669	9,157,919	8,945,649	19,063	7,396
自動車税	15,286,448	14,815,981	31,573	12,249	15,000,951	14,560,760	31,029	12,038
鉾区税	13,678	12,632	27	10	13,247	12,102	26	10
2 目的税	697,269	234,743	500	194	685,980	222,477	474	184
狩猟税	52,464	52,464	112	43	51,477	51,477	110	43
産業廃棄物税	644,805	182,279	388	151	634,503	171,000	364	141
3 旧法による税	646	35	0	0	486	0	0	0
特別地方消費税	646	35	0	0	486	0	0	0
計	104,085,979	99,800,000	212,671	82,509	101,155,319	96,700,000	206,065	79,946

※県人口 1,209,571人(平成17年10月国勢調査確定人口)

世帯数 469,270世帯(平成17年10月国勢調査確定世帯数)

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H22. 4. 1	13,621,238,722	1	13,621,238,700
〃	H22. 5. 21	2,224,399,760	1	2,224,399,700
〃	H22. 5. 22	2,224,399,760	1	2,224,399,700
〃	H22. 5. 23	2,224,399,760	1	2,224,399,700
〃	H22. 5. 24	1,896,724,506	1	1,896,724,500
〃	H22. 5. 31	10,940,488,239	1	10,940,488,200
〃	H22. 6. 1	9,790,186,482	1	9,790,186,400
〃	H22. 9. 1	5,458,841,978	1	5,458,841,900
〃	H22. 9. 24	13,438,655	1	13,438,600
〃	H22. 9. 25	13,438,655	1	13,438,600
〃	H22. 9. 26	13,438,655	1	13,438,600
〃	H22. 9. 27	647,766,187	1	647,766,100
〃	H22. 9. 28	684,830,490	1	684,830,400
〃	H22. 9. 29	476,361,035	1	476,361,000
〃	H22. 10. 21	4,250,570,306	1	4,250,570,300
〃	H22. 10. 22	4,821,296,047	1	4,821,296,000
〃	H22. 10. 23	4,821,296,047	1	4,821,296,000
〃	H22. 10. 24	4,821,296,047	1	4,821,296,000
〃	H22. 10. 25	3,955,598,123	1	3,955,598,100
〃	H22. 10. 26	4,118,799,696	1	4,118,799,600
〃	H22. 10. 27	4,208,407,610	1	4,208,407,600
〃	H22. 10. 28	3,271,973,998	1	3,271,973,900
〃	H23. 1. 21	1,589,179,266	1	1,589,179,200
〃	H23. 1. 22	1,589,179,266	1	1,589,179,200
〃	H23. 1. 23	1,589,179,266	1	1,589,179,200
〃	H23. 1. 24	1,759,170,988	1	1,759,170,900
計		91,025,899,544	26	91,025,898,100

7 県債及び一時借入金について

(1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成20年度末現在高、平成21年度末現在高及び平成22年度末の現在高見込額は、第29表、第30表のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減見込み		平成22年度末 現在高見込額
			平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
1 普通債	783,068,873	765,866,203	38,677,000	67,589,937	736,953,266
(1) 土木	575,864,193	570,498,297	31,105,000	43,662,444	557,940,853
(2) 農林水産	145,042,153	136,750,903	6,758,000	15,140,268	128,368,635
(3) 教育	27,061,480	26,279,177	241,000	2,060,327	24,459,850
(4) 公営住宅	9,623,635	9,225,503	197,000	920,576	8,501,927
(5) 総務	11,791,617	10,294,406		4,537,969	5,756,437
(6) 福祉生活	2,807,355	2,763,297	93,000	116,073	2,740,224
(7) 保健環境	5,792,082	5,315,897	13,000	485,320	4,843,577
(8) 商工	2,054,041	1,680,579		373,462	1,307,117
(9) 警察	2,687,797	2,759,560	270,000	247,562	2,781,998
(10) 労働	344,520	298,584		45,936	252,648
2 災害復旧債	9,524,390	8,185,443	26,000	1,375,242	6,836,201
(1) 土木	9,247,338	7,936,825	26,000	1,337,490	6,625,335
(2) 農林水産	264,216	238,669		34,821	203,848
(3) 教育	12,836	9,949		2,931	7,018
3 その他	204,741,111	249,638,163	56,310,000	11,294,910	294,653,253
(1) 減税補てん債	12,157,103	11,475,837		694,230	10,781,607
(2) 臨時税収補てん債	2,944,452	2,598,950		350,814	2,248,136
(3) 退職手当債	12,300,000	17,100,000			17,100,000
(4) 臨時財政対策債	171,339,556	208,263,376	56,310,000	10,249,866	254,323,510
(5) 減収補てん債	6,000,000	10,200,000			10,200,000
合計	997,334,374	1,023,689,809	95,013,000	80,260,089	1,038,442,720

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減見込み		平成22年度末 現在高見込額
			平成22年度中 起債見込額	平成22年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	375,304	326,899		40,942	285,957
中小企業設備導入資金	6,577,981	5,775,304		243,242	5,532,062
流通業務団地造成事業	11,002,000	10,203,000		1,000,000	9,203,000
農業改良資金	327,958	321,050		9,633	311,417
県営林事業	2,709,937	2,636,108	14,000	75,090	2,575,018
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	658,000	658,000	7,004,000
港湾施設整備事業	13,171,156	12,764,932	342,000	1,136,164	11,970,768
合計	41,168,336	39,031,293	1,014,000	3,163,071	36,882,222

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成22年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

8 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県病院事業は、「県民が安心できる医療の提供と経営の健全化」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

平成18年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業は、大分県立病院（大分市）及び大分県立三重病院（豊後大野市）で構成しておりましたが、平成22年10月からは、大分県立病院1病院体制となりました。

両病院の平成19年度以降、平成22年度後期（10月1日から3月31日）までの患者数の推移は、第1表及び第2表のとおりです。

①大分県立病院分

大分県立病院は、現在26診療科部と付設のがんセンター（11診療科部）、総合周産期母子医療センター（2診療科部）を有し、一般病床509床及び感染症病床6床をもって、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度医療、特殊医療等の提供を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等	19		20		21		22	
			患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	
入院	前期 4/1～9/30	人	93,775	89,237	△ 4.8	81,686	△ 8.5	82,317	0.8	
	後期10/1～3/31	人	91,028	81,318	△ 10.7	79,612	△ 2.1	79,038	△ 0.7	
小計		人	184,803	170,555	△ 7.7	161,298	△ 5.4	161,355	0.0	
外来	前期 4/1～9/30	人	107,465	103,499	△ 3.7	104,516	1.0	105,020	0.5	
	後期10/1～3/31	人	107,272	102,770	△ 4.2	102,129	△ 0.6	101,851	△ 0.3	
小計		人	214,737	206,269	△ 3.9	206,645	0.2	206,871	0.1	
合計		人	399,540	376,824	△ 5.7	367,943	△ 2.4	368,226	0.1	

平成22年度後期における一般病床利用率は、86.8%で、前年同期に比べて0.8%の増となっています。

②大分県立三重病院分

大分県立三重病院は地域の中核的病院として地域に必要な医療を提供してきました。しかし、全国的な医師不足の影響を受け、近年は医師確保が困難になっていました。一方、同一医療圏にある豊後大野市立の公立おがた総合病院でも医師不足が深刻化していたことから、将来にわたり安定的かつ持続的に地域医療を提供できる体制を構築するため、県と豊後大野市は平成22年10月1日に両病院を統合しました。この統合により三重病院は豊後大野市民病院の診療所となり、大分県立三重病院は平成22年9月30日をもって閉院しました。

第2表

患者数の推移

区分		年度及び患者数等		19		20		21		22	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	23,107	18,004	人	△ 22.1	13,659	△ 24.1	人	△ 50.1	%	
	後期10/1～3/31	21,466	16,225	人	△ 24.4	11,579	△ 28.6	人		%	
小計		44,573	34,229	人	△ 23.2	25,238	△ 26.3	人	6,810	%	
外来	前期 4/1～9/30	34,790	29,164	人	△ 16.2	26,600	△ 8.8	人	18,605	△ 30.1	
	後期10/1～3/31	36,126	28,106	人	△ 22.2	25,222	△ 10.3	人			
小計		70,916	57,270	人	△ 19.2	51,822	△ 9.5	人	18,605		
合計		115,489	91,499	人	△ 20.8	77,060	△ 15.8	人	25,415		

平成22年度前期における病床利用率は、43.3%で、前年同期に比べて1.9%の減となっています。

2 経理の状況

平成22年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第3表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が4億8,411万円減少していますが、これは「有形固定資産」が4億8,410万円減少したことが主な要因です。

「流動資産」は1億5,601万8千円減少していますが、これは「現金預金」が7億2,002万5千円、「前払金」が246万6千円それぞれ減少し、「未収金」が6億7,735万3千円、「貯蔵品」が1,627万8千円それぞれ増加したことによるものです。

負債の部では、「流動負債」が7,266万3千円増加していますが、これは「一時借入金」が8億円減少し、「未払金」が8億6,639万6千円、「その他流動負債」が626万7千円それぞれ増加したことによるものです。

資本の部では、「資本金」が4億944万8千円増加していますが、これは「借入資本金」の増加によるものです。

また、「剰余金」が4億3,214万4千円増加していますが、これは「利益剰余金」が54億392万7千円増加し、「資本剰余金」が49億7,178万3千円減少したことによるものです。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が126億13万5千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が15億9,927万3千円及び「特別利益」104万2千円の合計142億45万円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が129億6,104万千円、企業債利息等の「医業外費用」が7億1,576万6千円及び「特別損失」11億6,194万円の合計148億3,874万7千円です。

したがって、今期中の純損失は15億8,887万5千円となり、前期の純利益9億5,057万8千円と合算しますと、平成22年度の純損失は6億3,829万7千円となります。

なお、病院別の今期の内訳としましては、まず県立病院が、医業収益61億5,242万5千円、医業外収益4億4,298万4千円で、合計65億9,540万9千円の収益に対し、費用は、医業費用65億6,297万4千円、医業外費用5億1,286万2千円、特別損失1,839万6千円、合計70億9,423万千円となっており、今期中の純損失は4億9,882万2千円です。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	206億9,052万4千円
企業債	97億9,704万3千円
一時借入金	0円

第3表

試 算 表

自 平成22年10月 1日
至 平成23年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H23. 3. 31現在	増 減	H22. 10. 1現在		H22. 10. 1現在	増 減	H23. 3. 31現在
14,845,895	△ 484,110	15,330,005	固 定 資 産			
14,843,899	△ 484,100	15,327,999	有 形 固 定 資 産			
1,996	△ 10	2,006	無 形 固 定 資 産			
5,737,232	△ 156,018	5,893,250	流 動 資 産			
2,762,549	△ 720,025	3,482,574	現 金 預 金			
2,852,554	677,353	2,175,201	未 収 金 品			
108,082	16,278	91,804	貯 蔵 品			
	△ 2,466	2,466	前 払 金			
14,047	△ 127,158	141,205	そ の 他 流 動 資 産			
107,397	△ 34,492	141,889	繰 延 勘 定 資 産			
			繰 延 勘 定 負 債	30,000		30,000
			他 会 計 借 入 金	30,000		30,000
			流 動 負 債	1,712,809	72,663	1,785,472
			一 時 借 入 金	800,000	△ 800,000	
			未 払 金	852,758	866,396	1,719,154
			そ の 他 流 動 負 債	60,051	6,267	66,318
			資 本 金	11,115,414	409,448	11,524,862
			自 己 資 本 金	1,137,019		1,137,019
			借 入 資 本 金	9,978,395	409,448	10,387,843
			剰 余 金	7,556,343	432,144	7,988,487
			資 本 剰 余 金	18,118,231	△ 4,971,783	13,146,448
			利 益 剰 余 金	△ 10,561,888	5,403,927	△ 5,157,961
20,690,524	△ 674,620	21,365,144	小 計	20,414,566	914,255	21,328,821
14,838,747	8,270,243	6,568,504	病 院 事 業 費 用			
12,961,041	6,540,517	6,420,524	医 業 費 用			
7,158,665	3,519,363	3,639,302	給 与 費 用			
3,454,997	1,654,502	1,800,495	材 料 費 用			
1,696,087	809,926	886,161	経 費 費 用			
576,646	576,646		減 価 償 却 費 用			
14,470	△ 48,770	63,240	資 産 減 耗 費 用			
60,176	28,850	31,326	研 究 研 修 費 用			
715,766	569,604	146,162	医 業 外 費 用			
279,615	137,085	142,530	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
34,492	34,492		繰 延 勘 定 償 却			
401,659	398,027	3,632	雑 損 失			
1,161,940	1,160,122	1,818	特 別 損 失			
8,303	6,485	1,818	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
1,153,637	1,153,637		そ の 他 特 別 損 失			
			病 院 事 業 収 益	7,519,082	6,681,368	14,200,450
			医 業 収 益	6,448,195	6,151,940	12,600,135
			入 院 収 益	4,656,955	4,492,478	9,149,433
			外 来 収 益	1,700,175	1,574,993	3,275,168
			そ の 他 医 業 収 益	91,065	84,469	175,534
			医 業 外 収 益	1,069,860	529,413	1,599,273
			受 取 利 息 配 当 金	5,263	1,040	6,303
			他 会 計 補 助 金	3,435	55,233	58,668
			補 助 金		66,048	66,048
			負 担 金 交 付 金	1,001,892	122,101	1,123,993
			そ の 他 医 業 外 収 益	59,270	284,991	344,261
			特 別 利 益	1,027	15	1,042
			固 定 資 産 売 却 益		15	15
			過 年 度 損 益 修 正 益	997		997
			そ の 他 特 別 利 益	30		30
14,838,747	8,270,243	6,568,504	小 計	7,519,082	6,681,368	14,200,450
35,529,271	7,595,623	27,933,648	合 計	27,933,648	7,595,623	35,529,271

収益的収入及び支出の状況

自 平成22年10月1日

至 平成23年3月31日

第4表 (県立病院分)

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H23.3.31現在	増 減	H22.10.1現在		H22.10.1現在	増 減	H23.3.31現在
12,697,958	7,094,231	5,603,727	病院事業費用			
12,026,627	6,562,974	5,463,653	医 業 費 用			
6,474,325	3,497,246	2,977,079	給 与 費			
3,352,512	1,654,501	1,698,011	材 料 費			
1,552,730	795,017	757,713	経 費			
576,141	576,141		減 価 却 費			
13,130	11,218	1,912	資 産 減 耗 費			
57,789	28,851	28,938	研 究 研 修 費			
652,637	512,861	139,776	医 業 外 費 用			
267,090	130,946	136,144	支払利息及び企業債取扱諸費			
34,492	34,492		繰 延 勘 定 償 却			
351,055	347,423	3,632	雑 損 失			
18,694	18,396	298	特 別 損 失			
6,743	6,445	298	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
11,951	11,951		そ の 他 特 別 損 失			
			病院事業収益	7,030,143	6,595,409	13,625,552
			医 業 収 益	6,037,430	6,152,425	12,189,855
			入 院 収 益	4,442,231	4,492,355	8,934,586
			外 来 収 益	1,510,932	1,575,604	3,086,536
			そ の 他 医 業 収 益	84,267	84,466	168,733
			医 業 外 収 益	992,509	442,984	1,435,493
			受 取 利 息 配 当 金	5,249	1,039	6,288
			他 会 計 補 助 金		55,001	55,001
			補 助 金		66,048	66,048
			負 担 金 交 付 金	929,482	75,647	1,005,129
			そ の 他 医 業 外 収 益	57,778	245,249	303,027
			特 別 利 益	204		204
			過 年 度 損 益 修 正 益	174		174
			そ の 他 医 業 外 収 益	30		30
12,697,958	7,094,231	5,603,727	合 計	7,030,143	6,595,409	13,625,552

第5表 (三重病院分)

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H23.3.31現在	増 減	H22.10.1現在		H22.10.1現在	増 減	H23.3.31現在
2,140,789	1,176,012	964,777	病院事業費用			
934,414	△ 22,457	956,871	医 業 費 用			
684,340	22,116	662,224	給 与 費			
102,484		102,484	材 料 費			
143,357	14,909	128,448	経 費			
505	505		減 価 却 費			
1,340	△ 59,987	61,327	資 産 減 耗 費			
2,388		2,388	研 究 研 修 費			
63,129	56,743	6,386	医 業 外 費 用			
12,526	6,140	6,386	支払利息及び企業債取扱諸費			
50,603	50,603		雑 損 失			
1,143,246	1,141,726	1,520	特 別 損 失			
1,561	41	1,520	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
1,141,685	1,141,685		そ の 他 特 別 損 失			
			病院事業収益	488,940	85,958	574,898
			医 業 収 益	410,766	△ 486	410,280
			入 院 収 益	214,724	123	214,847
			外 来 収 益	189,243	△ 611	188,632
			そ の 他 医 業 収 益	6,799	2	6,801
			医 業 外 収 益	77,351	86,429	163,780
			受 取 利 息 配 当 金	14		14
			他 会 計 補 助 金	3,435	232	3,667
			負 担 金 交 付 金	72,410	46,454	118,864
			そ の 他 医 業 外 収 益	1,492	39,743	41,235
			特 別 利 益	823	15	838
			固 定 資 産 売 却 益		15	15
			過 年 度 損 益 修 正 益	823		823
2,140,789	1,176,012	964,777	合 計	488,940	85,958	574,898

4 平成23年度の経営方針

病院事業については、経営の権限と責任を明確にし、徹底した経営改善に取り組むため、平成18年4月から地方公営企業法の全部適用に移行しました。同年9月には4年間の経営方針である「大分県病院事業中期事業計画」を策定し、「医療の質の向上」と「経営の健全化」を2本柱とした取組を実行し、一定の成果を挙げることができました。

この中期事業計画の検証を踏まえ、併せて県立三重病院と公立おがた総合病院の統合により平成22年10月から大分県病院事業は県立病院1病院体制となったことから、大分県立病院は県民医療の基幹病院として更なる充実を図るため、平成23年2月「大分県病院事業中期事業計画」第二期（平成23～26年度）を策定したところです。

新計画では「思いやりと信頼の医療」を基本理念とし、「患者さん本位の医療」「医療水準の向上」「地域医療の確保」「病院事業の健全経営」を基本方針としております。必要な投資をすることで医療の質を上げ、患者からも職員からも支持される病院となるよう努めてまいります。

(1) 基本理念

思いやりと信頼の医療

(2) 基本方針

- ① 患者さん本位の医療に努めます。
 - ・ インフォームドコンセント（説明と同意）に基づいた医療を提供します。
 - ・ 診療情報の開示を推進します。
 - ・ 患者サービスをはじめ多面的な観点から環境整備を図ります。
- ② 医療水準の向上に努めます。
 - ・ がん医療、循環器医療、救急医療、周産期医療、小児医療などの高度の専門性が必要な医療の提供に努めます。
 - ・ 常に研究・研修に励むとともに、人材の確保・育成に努めます。
 - ・ 病院の安全管理に努めます。
- ③ 地域医療の確保に努めます。
 - ・ 地域で安心して医療を受けられるよう医療連携を進めます。
 - ・ 感染症医療、災害時医療、地域医療の確保・充実に貢献します。
- ④ 病院事業の健全経営に努めます。
 - ・ 収益の向上と費用の縮減に努め、効率的な病院運営を図ります。

5 平成23年度予算の概況

平成23年度の予算の概況は第6表のとおりです。

第6表

平成23年度 大分県病院事業会計予算
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業収益			13,354,362
	1 医業収益		12,190,547
		1 入院収益	9,035,339
		2 外来収益	2,979,469
		3 その他医業収益	175,739
	2 医業外収益		1,161,815
		1 受取利息配当金	3,098
		2 他会計補助金	55,401
		3 補助金	51,145
		4 負担金交付金	950,528
		5 その他医業外収益	101,643
	3 特別利益		2,000
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	1,500

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業費用			12,864,738
	1 医業費用		12,552,604
		1 給与費	6,522,142
		2 材料費	3,433,324
		3 経費	1,765,495
		4 減価償却費	747,100
		5 資産減耗費	14,619
		6 研究研修費	69,924
	2 医業外費用		310,134
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	266,042
		2 繰延勘定償却	34,492
		3 消費税及び地方消費税	8,000
		4 雑損失	1,600
	3 特別損失		2,000
		1 過年度損益修正損	1,700
		2 その他特別損失	300

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			1,204,848
	1 企業債		399,000
		1 企業債	399,000
	2 負担金		805,848
		1 他会計負担金	805,848

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的支出			1,860,514
	1 建設改良費		729,000
		1 資産購入費	400,000
		2 改築事業費	329,000
	2 企業債償還金		1,131,514
		1 企業債償還金	1,131,514

9 大分県電気事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成22年度下半期における県営電気事業の販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、41.2%となりました。この結果、平成22年度の販売実績電力量は、上半期の実績1億5,391万6,298 kWhと合わせて1億9,816万8,415 kWhとなり、平成22年度の販売目標電力量2億5,718万 kWhに対し、実績率は、77.1%となりました。

第1表 平成22年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	31,220,000	4,823,040	15.4%
芹川水系発電所	36,570,000	19,364,688	53.0%
北川水系発電所	24,120,000	10,499,038	43.5%
別府発電所	5,870,000	4,704,202	80.1%
耶馬溪発電所	1,230,000	516,000	42.0%
鳴子川発電所	3,220,000	1,615,319	50.2%
花合野川発電所	2,140,000	1,085,940	50.7%
阿蘇野川発電所	2,910,000	1,643,890	56.5%
計	107,280,000	44,252,117	41.2%
上半期	149,900,000	153,916,298	102.7%
合計	257,180,000	198,168,415	77.1%

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。

資産の部の

「固定資産」218万4千円の増加は、電気事業固定資産の減5,146万1千円及び事業外固定資産の減642万2千円、投資及び基金の増6,006万7千円によるものです。

「流動資産」1億9,074万7千円の増加は、現金預金の減4億3,190万3千円、未収金の増3億1,801万1千円、有価証券の増3億4,925万1千円、貯蔵品の増182万8千円、前払金の減4,627万5千円及びその他流動資産の減16万6千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」2億1,234万1千円の減少は、退職給与引当金の増818万5千円、修繕準備引当金の減2億2,052万6千円によるものです。

「流動負債」6億5,213万円の増加は、未払金の増6億6,983万3千円及びその他流動負債の減1,770万2千円によるものです。

資本の部の

「資本金」8,426万7千円の増加は、自己資本金の増2億6,303万8千円及び借入資本金の減1億7,877万1千円によるものです。

「剰余金」2億6,393万9千円の減少は、資本剰余金の減90万1千円及び利益剰余金の減2億6,303万8千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」の11億1,318万2千円は、電力料の11億386万7千円、営業雑収益の931万5千円によるものです。

「財務収益」の1,469万1千円は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。
「事業外収益」の3,772万円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、11億6,559万3千円です。

費用の部の

「営業費用」の11億3,324万1千円は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費です。

「財務費用」の7,516万5千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」の2,437万3千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、12億3,277万9千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、△6,718万6千円となり、上半期の差額と合わせると平成22年度の純利益は、1億1,483万8千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	193億9,748万9千円
企業債総額	33億9,166万2千円
一時借入金	なし

(4) 平成23年度の経営方針

平成22年3月、持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局中期経営計画（H22～25）」では、地方公営企業法の趣旨に沿い、今後さらに、経済性の発揮と公共の福祉に寄与していくため、経営計画の基本的目標（安全・安心、経営改革、県民サービス、地球環境の保全）を定め、さらにより具体的な中期目標をそれぞれ次のとおり定めています。

①安全・安心 【安定的で持続したサービスの提供】

・50年の長期的展望に立ち、施設設備の総合的点検・整備手法を検討するとともに、短・中期的には各施設の経年化に対応した計画的な改良、修繕を実施することで安全・安心のサービスを提供し、未然の事故防止に努める。

・企業感覚や主体的経営意識を身につけるため、職員研修を充実させることにより、職員の意識改革を図る。

・自然災害等、企業局におけるあらゆるリスクの発生防止対策及び事故発生時の対応を定めるほか、新型インフルエンザの流行等に備え、危機管理体制を充実する。

②経営改革 【厳しい経営環境に対応する経営基盤づくり】

・持続可能な経営基盤を作るため、人件費の抑制等、引き続き経費の節減に努める。

・経営評価委員会等、外部の意見を経営に反映させるとともに、経営情報の公表を行い、透明性の高い経営を実施する。

③県民サービス 【県民の視点に立った幅広い事業展開】

・別府市の上水道原水や農業用水の確保などの県政貢献活動を継続しながら、新たに低炭素社会実現に向けた新エネルギー発電の具体的な取組みを行う。

・ダム流域との交流事業等、地域貢献に資する取組みにも協力する。

④地球環境の保全 【環境に配慮した事業の推進】

・水源かん養（例：電気施設周辺部の植林事業）やダム湖の汚濁防止など、地域に密着した地球環境を保全する活動に取り組む。

・地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が少ない太陽光などの自然エネルギーを活用した発電の事業化に向けて、当面自家消費を中心とした小規模な太陽光発電に取り組む。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	240,040,000kWh
主たる建設計画	
・北川ダム維持流量放流設備新設工事	142,800千円
・芹川第二発電所第3水管橋耐震補強工事	37,065千円

(5) 平成23年度予算の概要

平成23年度予算の状況は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成22年10月1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H23. 3. 31現在	増 減	H22. 10. 1現在		H22. 10. 1現在	増 減	H23. 3. 31現在
			資産の部			
12,912,538	2,184	12,910,354	固 定 資 産			
8,517,511	△ 51,461	8,568,972	電 気 事 業 固 定 資 産			
493,101	△ 6,422	499,523	事 業 外 固 定 資 産			
3,901,925	60,067	3,841,858	投 資 及 び 基 金			
6,484,951	190,747	6,294,205	流 動 資 産			
3,459,395	△ 431,903	3,891,298	現 金 預 金			
318,011	318,011	0	未 収 金			
2,697,653	349,251	2,348,402	有 価 証 券			
9,720	1,828	7,892	貯 蔵 品			
172	△ 46,275	46,446	前 払 金			
0	△ 166	166	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,644,645	△ 212,341	1,432,304
			退 職 給 与 引 当 金	521,857	8,185	530,042
			修 繕 準 備 引 当 金	1,089,305	△ 220,526	868,779
			渴 水 準 備 引 当 金	33,483	0	33,483
			流 動 負 債	30,130	652,130	682,260
			未 払 金	0	669,833	669,833
			そ の 他 流 動 負 債	30,130	△ 17,702	12,428
			資本の部			0
			資 本 金	14,180,830	84,267	14,265,098
			自 己 資 本 金	10,610,397	263,038	10,873,435
			借 入 資 本 金	3,570,433	△ 178,771	3,391,662
			剰 余 金	3,166,929	△ 263,939	2,902,990
			資 本 剰 余 金	627,599	△ 901	626,698
			利 益 剰 余 金	2,539,330	△ 263,038	2,276,292
19,397,489	192,931	19,204,559	小 計	19,022,535	260,117	19,282,652
			収益の部			0
			営 業 収 益	975,917	1,113,182	2,089,099
			電 力 料	963,580	1,103,867	2,067,447
			営 業 雑 収 益	12,337	9,315	21,651
			財 務 収 益	19,199	14,691	33,890
			受 取 利 息	19,199	14,691	33,890
			事 業 外 収 益	1,702	37,720	39,423
			中小水力発電建設費利子補給金	0	0	0
			雑 収 益	1,702	37,720	39,423
			費用の部			
1,865,727	1,133,241	732,486	営 業 費 用			
1,502,236	901,577	600,660	水 力 発 電 費			
92,810	55,070	37,740	送 電 費			
270,680	176,594	94,086	一 般 管 理 費			
154,318	75,165	79,152	財 務 費 用			
154,318	75,165	79,152	支 払 利 息			
27,530	24,373	3,157	事 業 外 費 用			
27,530	24,373	3,157	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
2,047,574	1,232,779	814,795	小 計	996,819	1,165,593	2,162,412
21,445,064	1,425,710	20,019,354	合 計	20,019,354	1,425,710	21,445,064

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成23年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,326,372	
	1 営業収益		2,234,596	
		1 電力料	2,214,784	
		2 営業雑収益	19,812	
	2 財務収益		23,694	
		1 受取利息	23,694	
	3 事業外収益		67,782	
		1 雑収益	67,782	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,126,138	
	1 営業費用		1,881,468	
		1 水力発電費	1,515,638	
		2 送電費	80,496	
		4 一般管理費	285,334	
	2 財務費用		138,057	
		1 支払利息	138,057	
	3 事業外費用		96,313	
		1 消費税及び地方消費税	63,236	
		2 雑損失	33,077	
	4 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 1,234,582	
	1 負担金		23,804	
		1 共有者持分額	23,804	
	2 投資償還金		1,210,778	
		1 投資有価証券償還金	131,617	
		2 大口定期預金払戻金	559,000	
		3 その他投資償還金	520,161	

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,969,615	
	1 建設改良費		391,998	
		1 発電設備	370,611	
		2 送電設備	21,387	
		3 業務設備	0	
	2 企業債償還金		367,617	
		1 元金償還金	367,617	
	3 投資及び基金		1,200,000	
		1 投資有価証券	1,200,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

10 大分県工業用水道事業関係業務状況

(1) 事業の概要

平成22年度下半期における県営工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。この結果、平成22年度の実績給水量は、上半期の実績8,231万1,475 m^3 と合わせて1億6,302万8,088 m^3 となり、平成22年度の契約基本水量2億471万250 m^3 に対し、実績給水率は79.6%となりました。（給水能力日量564,000 m^3 ）

第1表

平成22年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m^3)	実績給水量 (m^3)	実績給水率 (%)	超過使用水量 ($\text{m}^3/\text{h}\cdot\text{日}$)
10月	43	17,386,350	14,104,110	81.1%	0
11月	43	16,825,500	13,218,887	78.6%	0
12月	43	17,386,350	13,873,458	79.8%	0
1月	43	17,386,350	13,649,985	78.5%	0
2月	43	15,703,800	12,308,552	78.4%	0
3月	43	17,386,350	13,561,621	78.0%	0
計		102,074,700	80,716,613	79.1%	0
上半期		102,635,550	82,311,475	80.2%	744
合計		204,710,250	163,028,088	79.6%	744

(2) 経理の状況

今期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。その主なものについて、説明します。

資産の部の

「固定資産」5,035万1千円の増加は、有形固定資産の減9,684万4千円、建設準備勘定の増1,204万1千円、無形固定資産の減879万9千円及び投資及び基金の増1億4,395万3千円によるものです。

「流動資産」3億7,548万7千円の増加は、現金預金の減1億4,188万3千円、未収金の増2億2,835万9千円、有価証券の増2億9,969万2千円、貯蔵品の増1千万円、前払金の減2,048万2千円及びその他流動資産の減20万円によるものです。

負債の部の

「固定負債」1億4,576万7千円の増加は、退職給与引当金の増576万7千円及び修繕準備引当金の増1億4千万円によるものです。

「流動負債」3億914万1千円の増加は、未払金の増3億703万7千円、未払費用の増205万8千円及びその他流動負債の増4万6千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億4,951万5千円の増加は、自己資本金の増3億156万3千円及び借入資本金の減1億5,204万8千円によるものです。

「剰余金」4億1,799万1千円の減少は、資本剰余金の減1,642万8千円及び利益剰余金の減4億156万3千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」の11億3,042万6千円は、給水収益（水道料金）の11億2,729万2千円及びその他営業収益の313万4千円によるものです。

「営業外収益」の4,922万円は、有価証券及び預金の受取利息の2,099万2千円及び雑収益の2,822万8千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は11億7,964万6千円です。

費用の部の

「営業費用」の8億5,407万5千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他一般経費によるものです。

「営業外費用」の8,616万4千円は、企業債の支払利息の6,642万2千円及び雑支出の1,974万3千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は9億4,024万円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は2億3,940万6千円となり、上半期の差額と合わせると平成22年度の純利益は、5億6,017万1千円となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	294億8,124万2千円
企 業 債 総 額	40億2,614万5千円
一 時 借 入 金	なし

(4) 平成23年度の経営方針

平成22年3月、持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局中期経営計画（H22～25）」では、地方公営企業法の趣旨に沿い、今後さらに、経済性の発揮と公共の福祉増進に寄与していくため、経営計画の基本的目標（安全・安心、経営改革、県民サービス、地球環境の保全）を定め、さらにより具体的な中期目標をそれぞれ次のとおり定めています。

①安全・安心 【安定的で持続したサービスの提供】

・50年の長期的展望に立ち、施設設備の総合的点検・整備手法を検討するとともに、短・中期的には各施設の経年化に対応した計画的な改良、修繕を実施することで安全・安心のサービスを提供し、未然の事故防止に努める。

・企業感覚や主体的経営意識を身につけるため、職員研修を充実させることにより、職員の意識改革を図る。

・自然災害等、企業局におけるあらゆるリスクの発生防止対策及び事故発生時の対応を定めるほか、新型インフルエンザの流行等に備え、危機管理体制を充実する。

②経営改革 【厳しい経営環境に対応する経営基盤づくり】

・持続可能な経営基盤を作るため、人件費の抑制等、引き続き経費の節減に努める。

・経営評価委員会等、外部の意見を経営に反映させるとともに、経営情報の公表を行い、透明性の高い経営を実施する。

③県民サービス 【県民の視点に立った幅広い事業展開】

・知事部局の行う企業誘致のためのインフラ整備に対する支援を行うなど、幅広く県政に貢献する。

④地球環境の保全 【環境に配慮した事業の推進】

・地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が少ない太陽光発電について、具体的に自家消費費用として実施する。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数 43社

年間総給水量 205,271,100m³

1日平均給水量 560,850m³

主たる建設計画

・乙津川水管橋耐震補強工事(左岸側)

70,200千円

・給水ネットワーク再構築事業基本計画設計業務委託

52,500千円

(5) 平成23年度予算の概要

平成23年度予算の状況は第3表のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成22年10月1日

至 平成23年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H23. 3. 31現在	増 減	H22. 10. 1現在		H22. 10. 1現在	増 減	H23. 3. 31現在
			資産の部			
23,416,244	20,351	23,365,893	固 定 資 産			
17,157,524	△ 96,844	17,254,367	有 形 固 定 資 産			
12,041	12,041	0	建 設 準 備 勘 定			
302,407	△ 8,799	311,206	無 形 固 定 資 産			
5,944,273	143,953	5,800,320	投 資 及 び 基 金			
6,064,998	375,487	5,689,512	流 動 資 産			
3,128,041	△ 141,883	3,269,923	現 金 預 金			
228,359	228,359	0	未 収 金			
2,698,173	299,692	2,398,482	有 価 証 券			
10,210	10,000	210	貯 蔵 品			
215	△ 20,482	20,697	前 払 金			
0	△ 200	200	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	879,937	145,767	1,025,704
			退 職 給 与 引 当 金	358,369	5,767	364,136
			修 繕 準 備 引 当 金	521,568	140,000	661,568
			流 動 負 債	1,214	309,141	310,355
			未 払 金	0	309,095	309,095
			そ の 他 流 動 負 債	1,214	46	1,261
			資本の部			
			資 本 金	15,108,865	149,515	15,258,380
			自 己 資 本 金	10,930,672	301,563	11,232,235
			借 入 資 本 金	4,178,194	△ 152,048	4,026,146
			剰 余 金	12,744,623	△ 417,991	12,326,632
			資 本 剰 余 金	10,245,004	△ 16,428	10,228,577
			利 益 剰 余 金	2,499,619	△ 401,563	2,098,055
29,481,242	425,838	29,055,405	小 計	28,734,640	186,432	28,921,071
			収益の部			
			営 業 収 益	892,878	1,130,426	2,023,304
			給 水 収 益	886,247	1,127,292	2,013,539
			そ の 他 営 業 収 益	6,631	3,134	9,765
			営 業 外 収 益	24,217	49,220	73,437
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,802	20,992	42,794
			雑 収 益	2,415	28,228	30,643
			費用の部			
1,381,221	854,075	527,145	営 業 費 用			
460,578	306,736	153,841	原 水 及 び 浄 水 費			
282,444	190,830	91,614	配 水 及 び 給 水 費			
126,141	98,705	27,436	総 係 費			
505,383	251,129	254,254	減 価 償 却 費			
6,675	6,675	0	資 産 減 耗 費			
155,349	86,164	69,185	営 業 外 費 用			
135,377	66,422	68,955	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
19,972	19,743	229	雑 支 出			
1,536,570	940,240	596,330	小 計	917,095	1,179,646	2,096,741
31,017,812	1,366,077	29,651,735	合 計	29,651,735	1,366,077	31,017,812

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成23年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1工業用水道事業収益			2,212,917	
	1営業収益		2,127,670	
		1給水収益	2,119,982	
		2その他営業収益	7,688	
	2営業外収益		84,947	
		1受取利息及び配当金	30,086	
		2雑収益	54,861	
	3特別利益		300	
		1固定資産売却益	100	
		2過年度損益修正益	100	
		3その他特別利益	100	

支出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1工業用水道事業費用			1,705,100	
	1営業費用		1,462,309	
		1原水及び浄水費	502,217	
		2配水及び給水費	261,648	
		3総係費	194,909	
		4減価償却費	501,930	
		5資産減耗費	1,605	
	2営業外費用		232,491	
		1支払利息及び企業債取扱諸費	125,056	
		2消費税及び地方消費税	64,015	
		3雑支出	43,420	
	3特別損失		300	
		1固定資産売却損	100	
		2過年度損益修正損	100	
		3その他特別損失	100	
	4予備費		10,000	
		1予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1資本的収入			2,519,660	
	1負担金		8,506	
		1大分市負担金	8,506	
	2投資償還金		2,511,154	
		1投資有価証券償還金	725,994	
		2大口定期預金払戻金	1,234,000	
		3その他投資償還金	551,160	

支出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1資本的支出			3,104,333	
	1建設改良費		152,348	
		1施設改良費	99,848	
		2給水ネットワーク再構築事業費	52,500	
	2企業債償還金		311,885	
		1元金償還金	311,885	
	3投資及び基金		2,530,000	
		1投資有価証券	2,500,000	
		2その他投資	30,000	
	4補助金返還金		100	
		1国庫補助金返還金	100	
	5繰出金		100,000	
		1一般会計繰出金	100,000	
	6予備費		10,000	
		1予備費	10,000	